

令和元年度

決算付属資料

ずっと ふるさと、もっと とよおか。

一 般 会 計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

この資料では、財政状況を示す各指標などを表すために、地方財政状況調査（決算統計）などの統計報告数値を用いています。そのため、区分や分類の方法について統計上の調査基準に基づくものとなっていることから、決算書の数値と一致しない場合がありますのでご了承ください。

豊 丘 村

■ 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	5,684,478	5,504,513	179,965	3.3
歳 入 決 算 額	5,349,666	5,378,003	△28,337	△0.5
歳 出 決 算 額	4,431,040	4,496,646	△65,606	△1.5
歳 入 歳 出 差 引	918,626	881,357	37,269	4.2
翌年度へ繰り越すべき財源	283,243	128,403	154,840	120.6
実 質 収 支	635,383	752,954	△117,571	△15.6
単 年 度 収 支	△117,571	△13,957	△103,614	742.4
財政調整基金積立額	5,386	5,362	24	0.4
地方債繰上償還額	0	0	0	—
財政調整基金取崩額	0	0	0	—
実質単年度収支	△112,185	△8,595	△103,590	1,205.2

1 総括

令和元年度は、歳入総額が5,349,666千円、歳出総額が4,431,040千円となり、それぞれ前年比で△28,337千円(△0.5%)、△65,606千円(△1.5%)となり、歳入歳出ともほぼ前年度並みの決算額となった。令和元年度には、役場北側駐車場造成事業、補助林道整備事業、道の駅観光戦略拠点整備事業、なしっ子公園改修事業、林原多目的広場整備事業等の大型ハード事業に着手したが、その多くは令和2年度への繰越事業となったため、決算額ベースでは前年度並みとなっている。

その結果、歳入歳出差引(形式収支)は918,626千円となった。翌年度へ繰り越すべき財源は、令和2年度へ繰り越した事業が多かったことにより、前年比+154,840千円(+120.6%)と大幅に増加し283,243千円となったため、これを差し引いた実質収支は、前年比△117,571千円(単年度収支)の635,383千円となった。

単年度収支に対し、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金取崩額を引いた実質単年度収支は、財政調整基金へ利子5,386千円を積み増したことにより△112,185千円となった。

2 歳入について

令和元年度決算における自主財源、依存財源の構成割合は、それぞれ44.5%、55.5%となり、前年度とほぼ同じとなっている。

まず、村独自で賄うことのできる自主財源であるが、村の自主財源の主軸である村税

収入については、全体で前年比+15,327千円(+2.4%)の662,957千円となった。内訳をみると、新型コロナウイルス蔓延前は経済状況が好調だったため、個人村民税は前年比+3.6%の262,932千円、法人村民税は前年比+6.0%の50,942千円となり、村民税全体では前年比+11,939千円(+4.0%)の313,874千円となった。また、固定資産税は価格の据置年度であり、家屋は新增築家屋により前年比+1.4%の147,757千円、償却資産は資産の増加により前年比+2.8%の71,981千円と増加した。一方、土地については、宅地から農地に地目変更された土地があったことで前年比△4.0%の66,494千円と減少し、固定資産税全体では前年比+1,332千円(+0.5%)の287,939千円の微増となった。軽自動車税は、令和元年10月から軽自動車の取得に係る環境性能割の課税が始まったことにより、前年比+1,004千円(+3.7%)の27,925千円となった。

分担金及び負担金は土地改良事業の受益者分担金が主なものであるが、前年比+980千円(+12.2%)の9,038千円となった。

使用料及び手数料は、有線使用料43,292千円、村営の戸建賃貸住宅等に係る住宅使用料25,359千円、保育料25,597千円が主なものである。その中で、保育料は幼児教育無償化により令和元年10月以降の年少・年中・年長児等の保育料が無料化されたことで、前年比△12,281千円の25,597千円となり、大きく減少した。

寄附金は、ふるさと納税寄附金について、松茸不作により翌年度返礼品の松茸に係る寄附の受入が行えず1億円(100千円×1,000件)の減収が見込まれたものの、高品質な果物に係る返礼品が認知されリピーターを中心とした寄附が好調だったことで、寄附額は618,571千円と前年比△66,788千円(△9.7%)の減収で済んだ。

その他、地域再生計画に基づく企業版ふるさと納税として、企業版ダーチャ事業関係の寄附を2,000千円、広域連合構成市町村で実施している航空宇宙産業関係の寄附を100千円受け入れた。

財産収入・諸収入等は、土地建物等普通財産の貸付料や基金利子等であるが、柿外土地区に造成した宅地の販売による土地売却収入があったため、前年比+5,884千円(+27.8%)の27,048千円となり、増加した。

繰越金は、前年比+57,061千円(+6.9%)の881,357千円となった。前年度からの繰越事業に充当される繰越事業費充当財源は、繰越事業の増加により前年比+71,018千円(+123.8%)の128,403千円と大幅に増加したが、純繰越金は前年比△13,957千円(△1.8%)の752,954千円と微減となった。

次に、国や県に依存している財源である依存財源であるが、地方譲与税・交付金については、前年比+9,494千円(+4.7%)の微増となり212,367千円となった。このおよそ半分を占める地方消費税交付金は前年比△6,204千円(△5.3%)の111,385千円であるが、このうちの51,311千円を社会保障施策に要する経費に充てるものとされているため、社会福祉、社会保険、保健衛生の各事業に充当している(23ページ参照)。

歳入全体の34%を占める地方交付税は、前年比+55,124千円(+3.1%)の1,811,910千円となった。このうち普通交付税については、前年比+22,095千円(+1.4%)の

1,602,744千円となり微増となった。この中で、起債償還に対する交付税措置分は293,462千円であり、令和元年度の元利償還金の79.8%が普通交付税で措置されていることになる(22ページ参照)。普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付される特別交付税は、令和元年度から始めた下伊那厚生病院運営費補助金の8割が措置されたことで、前年比+33,029千円(+18.8%)の209,166千円となった。

国・県支出金は、補助金、委託金、負担金の合計で、前年比△37,468千円(△5.6%)の634,323千円となり微減となった。その中でも、国庫支出金は前年比△47,639千円(△11.5%)と減少したが、県支出金は前年比+10,171千円(+4.0%)と増加した。

村債は、辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債、災害復旧事業債、補正予算債等の交付税措置率の高い有利な起債を中心に借入を行った結果、前年比△53,136千円(△14.7%)の308,664千円の決算額となった。なお、新たに創設された交付税措置率の高い起債である、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(交付税措置50%)、緊急自然災害防止対策事業債(交付税措置70%)、公共施設等適正管理推進事業債(交付税措置45%)の借入を令和元年度に初めて行い、インフラ施設・建物の改修を実施した。元利償還金の全額が交付税措置される臨時財政対策債は、発行可能額85,764千円全額を借り入れた。

3 歳出について

(1) 目的別歳出の状況について

議会費は、前年比△944千円(△1.6%)の59,805千円となった。

総務費は、前年比△6,950千円(△0.8%)の899,128千円となった。この中で、総務管理費には、役場庁舎の維持管理、交通対策、自治振興、人材育成、ふるさと納税、定住対策、有線事業、リニア対策、地域おこし協力隊等の幅広い事業が含まれているが、前年比△14,684千円(△1.8%)の816,965千円となった。これは松茸不作によるふるさと納税返礼品調達費の減が主な要因である。

その他、選挙費は、参議院議員選挙の執行により+4,671千円(+62.1%)の12,191千円、統計調査費は農林業センサスの実施により+1,738千円(+569.8%)の2,043千円と大幅に増加した。

民生費は、社会福祉、老人福祉、児童福祉、保育園等に係る経費であるが、前年比+25,881千円(+2.5%)の微増となり1,073,688千円となった。その中で、中央保育園遊戯室を改修して土日・祝日の育児広場(とよっこひろば)を整備したため、児童福祉費は前年比+22,294千円(+5.2%)の増加となった。

衛生費は、健診、予防接種、廃棄物処理、空き家対策等に係る経費であるが、前年比+50,307千円(+29.6%)と増加し、220,274千円となった。特に保健衛生費が前年比+45,443千円(+40.7%)と大きく増加しているが、これは新たに下伊那厚生病院運営費補助(33,510千円)を開始したことによる。

労働費は、例年どおり、勤労者団体に係る負担金を235千円支出した。

農林水産業費は、農林業振興に係る経費が主なものであるが、前年比+12,321千円(+3.0%)の428,272千円と微増となった。このうち農業費では、例年どおり農業総合振興事業、有害鳥獣対策事業やワーキングホリデー等の移住定住事業を実施し、前年比△44,920千円の172,318千円となった。農地費は、農地耕作条件改善事業を活用した農業用水路改修等を行い、前年比+13,207千円(+10.9%)の134,485千円となった。林業費では松くい虫対策として伐倒くん蒸及び平成28年度から再開している空中散布防除を行ったほか、補助事業を活用し林道間沢川線改良事業を実施したことで、前年比+42,330千円(+54.7%)の119,765千円と大きく増加した。水産業費では、県元気づくり支援金を活用してチョウザメ養殖・振興プロジェクトを行った。

商工費は、商工業振興、観光振興等に係る経費であるが、前年比+4,469千円(+5.8%)の微増となり81,261千円となった。

土木費は、道路、河川、公園、公営住宅、宅地造成等に係る経費であるが、前年比△97,718千円(△11.6%)と減少し741,534千円となった。これは、主として社会資本整備総合交付金を活用して行う道路改良事業の事業費が減少したことによる。

消防費は、消防団維持交付金、自主防災組織交付金、飯田広域消防への負担金が主なものであるが、防火水槽改修等の事業費の減少により、前年比△7,774千円(△4.7%)の156,657千円となった。

教育費は、学校教育、社会教育、体育施設の管理等に係る経費であるが、前年比+22,763千円(+6.2%)の391,624千円となった。内訳をみると、小学校費では、前年度からの繰越事業として南北小学校の普通教室へのエアコン設置を行ったことで前年比+42,434千円(+55.4%)の118,992千円と大きく増加した。中学校費及び社会教育費は施設改修工事費が前年度より減少したことで、それぞれ△14,791千円(△23.8%)、△16,369千円(△20.6%)減少した。保健体育費は林原多目的広場周辺工事の前払により前年比+11,927千円(+17.9%)増加している。

災害復旧費は、前年比△24,120千円(△68.7%)の11,014千円となった。農林水産施設分(農地災)として7,513千円、公共土木施設分(公共災)は補助分、単独分を合わせ3,501千円を支出した。

公債費は、村債の元利償還金として367,548千円を支出した。北の沢廃棄物処分場整備に係る起債の償還が平成30年度に完了したことで、前年比△43,773千円(△10.6%)と大きく減少した。

(2) 性質別歳出の状況について

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、人件費については平成30年度末で高齢の職員が5名退職し、平成31年4月から若手職員が5名採用されたことで、前年比△14,879千円(△2.5%)の580,469千円と減少した。扶助費は前年比+12,754千円(+3.4%)の微増となったが、公債費が前年比△43,773千円(△10.6%)と減少したことで、義務的経費全体では微減(前年比△3.3%)の1,337,007千円となり、前年度と同

様に歳出全体の約3割を占めている。

普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費は前年比△90,048千円（△9.2%）減少し、884,449千円となった。投資的経費の大半を占める普通建設事業費は、前年比△65,928千円（△7.0%）の873,435千円と減少し、このうち国補助事業である「補助事業費分」は前年比△29,749千円（△6.6%）の423,240千円、県単補助事業や村単事業の「単独事業分」は前年比△60,889千円（△12.5%）の425,485千円となった。これは、主に道路改良事業の事業費が減少したことによる。

その他の経費のうち、物件費は前年比+17,816千円（+1.7%）の1,088,932千円と微増となった。最も金額の大きい需用費は、松茸不作によりふるさと納税の返礼品調達費が減少したこと等により前年比△24,915千円（△5.1%）の460,812千円と減少した。

維持補修費は前年比△1.5%の50,454千円となった。

補助費等は、公営企業会計適用により下水道事業会計への繰出金が今回から補助費等に集計されるように変わったため、前年比+258,991千円（+47.5%）と大幅に増加し、803,772千円となった。

積立金は、既存の基金へ積立のほか、令和元年度から創設された2つの基金である、企業版ダーチャ事業推進基金、森林環境整備基金への積立を新たに行ったことにより、前年比+4,366千円（+65.9%）の10,987千円となった。

貸付金は奨学生貸与金として前年比△3,760千円（△20.4%）の14,700千円、繰出金は今回から下水道事業会計への繰出金を補助費等に集計したため、前年比△200,786千円（△45.5%）の240,739千円となった。

4 財政指標（債務残高及び基金残高など）について

「標準財政規模」は、地方公共団体に標準的な状態で収入される経常的な一般財源の規模を表す指標で、村税・地方譲与税・交付金等の標準税収入額、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額であり、実質公債費比率及び将来負担比率の分母となる基礎数値として用いられる。令和元年度の標準財政規模は村税、普通交付税の増加により対前年比+26,867千円（+1.1%）の2,572,300千円となった。

「経常収支比率」は、人件費・扶助費・公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源が、地方税・普通交付税・臨時財政対策債のように毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合であり、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率が100%に近づくほど財政が硬直化し、財政運営の柔軟性が低下するとされている。当村の経常収支比率は平成26年度から一貫して増加しており、令和元年度は77.8%と、前年の77.0%から0.8ポイント増加した。今後、少子高齢化の進行による扶助費や公債費の増加が見込まれる中、人件費等の経常経費を抑制していかなければならない。

令和元年度末時点の「地方債現在高」は、前年比△43,274千円の3,602,121千円となった。このうち、元利償還金の全額が後年度に交付税措置される臨時財政対策債の残高

は 1,748,910千円であり、地方債残高総額のおよそ半分を占めている。なお、地方債残高のうち、令和2年度以降、将来にわたり交付税で措置される額を推計すると 2,861,361千円（地方債残高の77.7%）となる（22ページ参照）。

「実質公債費比率」は、一般会計の借入金である地方債の償還金に加え、一部事務組合や広域連合の地方債償還のための負担金、公営企業債償還のための一般会計から企業会計への繰出金を広く公債費と捉え、交付税措置される分を除いて標準財政規模で除した数値の直近3年間の平均値である。この数値は 8.4%となり、前年度の 8.3%から 0.1ポイント上昇した。平成30年度県内町村平均の 6.8%を上回っているが、国で定める早期健全化基準（25%）を下回っており、大きな問題はない。なお、これ以上この比率が上昇しないよう、令和2年度から交付税措置率が20%程度と低い公共事業等債（社会資本整備総合交付金事業の補助残に充当）の借入を取りやめている。

「将来負担比率」は、「一般会計が将来負担すべき実質的な負債（地方債残高総額、一部事務組合や広域連合の地方債償還のための将来にわたる負担金総額、公営企業債償還のための一般会計から企業会計への将来にわたる繰出額、全職員の退職手当合計額等）」から「基金現在高、地方債の将来にわたる交付税措置額の累計」を引いたものを標準財政規模で除した指標である。この指標がマイナスになると将来負担額より充当可能額の方が大きくなり、村が抱える負債を基金や将来の交付税措置額で全て解消できることを意味する。逆にプラスだと負債が解消できないことになり、マイナスの幅が大きいほど財政的には健全であると言える。令和元年度の将来負担比率は $\Delta 0.3\%$ となり、前年度の 1.4%からマイナスに転じ改善した。この比率は平成21年度から28年度までマイナスで推移してきたが、平成29年度末に借り入れた道の駅整備に係る多額の起債や稲葉クリーンセンター建設費に係る広域連合負担金が算入されたことにより平成29、30年度とプラスになった。しかし、大型事業の完了や一般会計債・公営企業債の償還の進行等により、今回の決算ではマイナスに改善することとなった。令和2年度以降、交付税措置率の低い公共事業等債の借入を取りやめたことから、今後、さらにマイナス方向に改善することが見込まれる。

基金については、役場北側駐車場用地を土地開発基金で購入し、年度末時点では土地開発基金で当該用地を保有している状態であるが、令和2年度中に土地開発基金の他の保有土地を含め一般会計による買戻しを行う。令和元年度予算において、減債基金からの繰入を3億円予定していたが、結果的には繰入をせずに済んでいる。

以上から、過去の大型事業による地方債残高の増加や義務的経費の増加により財政状況の硬直化が進みつつあるものの、財政の健全化を示す指標は国が定める基準を大幅に下回っており、概ね健全な財政運営がなされているといえる。今後も、将来の財政負担を十分に考慮し、基金の適正規模の維持、国・県補助事業や交付税措置のある有利な起債を最大限に活用しながら、健全な財政運営に努めていく。

■ 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	640,460	589,835	50,625	8.6
歳 入 決 算 額	640,799	591,359	49,440	8.4
歳 出 決 算 額	517,495	472,261	45,234	9.6
歳 入 歳 出 差 引	123,304	119,098	4,206	3.5

令和元年度末の被保険者の状況は、総数が 1,408 人で、内訳は一般被保険者が 1,407 人（うち、65 歳以上：676 人、未就学児：42 人）、退職被保険者が 1 人となっている。平成 30 年度末と比べると被保険者全体では 5 人減少しているが、65 歳以上の被保険者が 26 人増加しており、65 歳以上の被保険者の割合が増加している。また、退職被保険者は退職者医療制度が廃止され、新たに該当となる被保険者が少なくなったため 6 人減少した。

平成 30 年度に大きな制度改革が行われ、県が財政運営を担うことになった。そのため、これまで市町村において医療費の支払に充てられていた国保税は、県から医療費*と所得で計算された納付金が示され、その支払いに充てられることとなった。令和元年度の一般分の納付金は一人当たり 105,171 円で、低い方から数えて県内 77 市町村中 7 位（前年度 6 位）、退職分を含めた納付金の総額は 143,326 千円だった。

納付金の計算には医療費指数が反映されており、医療費については今まで同様抑制していく必要がある。令和元年度の保険給付費（療養給付費・療養費・高額療養費）は前年度比 33,150 千円増の 352,935 千円であった。これは、令和元年度における入院、外来の費用が伸びたことが一つの要因となっている。また、令和元年度中に示された一人当たり医療費の速報値は 295,740 円で、低い方から数えて県内 77 市町村中 8 位（前年度 7 位）という位置であった。

令和元年度の収支は、歳入歳出差引 123,304 千円となった。

健康増進と医療費の抑制に繋がる特定健康診査事業については、令和元年度の受診率は 66.0%（見込）であり、目標の 65%を達成することができた。この健診結果による特定保健指導や、一般健診で数値が基準値を超える 30 代被保険者への早期介入保健指導に取り組んだほか、訪問指導のための臨時保健師・栄養士の賃金等、保健事業費で計 6,156 千円を支出した。

※ 医療費：保険者負担額と一部負担金を含めた医療機関へ支払う10割の額

■ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	77,867	79,350	△1,483	△1.9
歳 入 決 算 額	76,639	77,449	△810	△1.0
歳 出 決 算 額	76,639	77,449	△810	△1.0
歳 入 歳 出 差 引	0	0	0	—

令和元年度末の後期高齢者医療被保険者数は1,221人で、前年度対象者数より20人増加している。

村で徴収した令和元年度保険料は、特別徴収分41,928千円と普通徴収現年度分17,165千円、滞納繰越分1千円を合わせて59,094千円で、徴収率は現年度分99.85%、滞納繰越分0.15%であった。なお、特別徴収は991人、普通徴収は230人であった。

低所得者に対する保険料軽減分（県負担分3/4：12,873千円、村負担分1/4：4,291千円）は17,164千円となった。均等割の8割軽減対象者は127人、8.5割軽減対象者は364人、5割軽減対象者は160人、2割軽減対象者は93人であった。

一般会計の民生費では、長野県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金が2,935千円、広域連合への医療費負担金（医療費の定率1/12負担）が68,100千円であった。

一人当たりの医療費は760,982円（前年度802,754円）であり、高いほうから数えて、県下77市町村中59位（前年度45位）、飯伊14市町村中6位（前年度同位）となっている。

■ 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 額	851,011	862,370	△11,359	△1.3
歳 入 決 算 額	851,349	860,581	△9,232	△1.1
歳 出 決 算 額	811,772	794,341	17,431	2.2
歳 入 歳 出 差 引	39,577	66,240	△26,663	△40.3

令和元年度末の第1号被保険者（65歳以上の方）数は、2,204人（前年度末2,154人）と前年度末に比べて増加し、そのうち後期高齢者（75歳以上の方）は、1,233人（前年度末1,214人）と増加している。

第1号被保険者からの保険料収入は158,115千円となり、前年度と比較して445千円（0.2%）増加した。なお、保険給付費及び地域支援事業費に対する割合は19.9%となっている。

第7期介護保険事業計画の2年目（計画期間：平成30年度から令和2年度の3か年）となった令和元年度の保険給付費は728,164千円となり、前年度と比較して16,086千円（2.3%）増加した。うち、居宅介護サービス給付費は、前年度と比較して5.0%の増加、施設介護サービス給付費については3.8%の増加となった。

サービス受給者数は年度末において、居宅介護（介護予防）サービス受給者218人（前年度末212人）、地域密着型サービス受給者60人（前年度末62人）、施設介護サービス受給者70人（前年度末68人）となっている。

平成28年度から取り組んでいる地域支援事業は68,129千円となり、前年度と比較して712千円（1.1%）増加した。

介護予防・日常生活支援総合事業は、訪問型サービスで260件・1,619日、通所型サービスで1,583件・6,739日の利用があった。

同じく認知症総合支援事業は、平成28年4月から認知症初期集中支援チームを下伊那厚生病院への委託により実施し、認知症の方と家族を支援するため3箇所認知症カフェを開設している。

平成29年度に作成した認知症ケアパスを使用し、認知症キャラバンメイトの協力を得て、認知症サポーター養成講座を開催し、サポーターは年度末に延べ1,502人となった。

要介護（要支援）認定者数は、年度末において348人（前年度末344人）と、前年度末と比較して1.2%の増加となった。うち、要介護3・4・5の介護度が重い認定者数については156人（前年度末163人）と、前年度末と比較して4.2%の減少となった。

■ 水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 規 模	193,614	186,907	6,707	3.6
収益的収入決算額	158,716	153,634	5,082	3.3
収益的支出決算額	148,549	142,428	6,121	4.3
収入支出差引	10,167	11,206	△1,039	△9.3
資本的収入決算額	16,230	16,492	△262	△1.6
資本的支出決算額	43,218	35,270	7,948	22.5
収入支出差引	△26,988	△18,778	△8,210	△43.7

本年度の水道事業は、給水状況については年間有収水量が 598,849^m³となり、対前年度比で+436^m³ (0.0%) のほぼ横ばいとなった。有収率については82.9%となり、対前年度比で0.6ポイントの増加となった。

収益的事業では、給水収益が 98,093,533円 (消費税抜き) であり、対前年度比で△182,939円 (△0.2%) の微減、必要となる水道施設の修繕工事等を実施した結果、当年度純利益は 9,885,771円の黒字決算となり、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 33,878,035円を加えた 43,763,806円を、当年度未処分利益剰余金として翌年度に繰り越している。

資本的事業では、河野第3・第4水源ポンプ更新等工事、その他必要な送水ポンプやフロート弁の更新工事等を実施した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 26,987,914円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,189,200円、引継金 25,798,714円で補填した。

水道事業 概要表 (前年度比較)

(単位：^m³)

令和元年度 (令和2年2月1日現在)				平成30年度 (平成31年2月1日現在)			
取水量	配水量	給水量	有収率	取水量	配水量	給水量	有収率
750,245	722,655	598,849	82.9%	753,616	726,854	598,413	82.3%

■ 下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和元年度
予 算 規 模	479,098
収益的収入決算額	272,201
収益的支出決算額	278,209
収入支出差引	△6,008
資本的収入決算額	169,555
資本的支出決算額	211,007
収入支出差引	△41,452

本年度の下水道事業は、平成31年4月1日から公営企業に移行し、初めての地方公営企業の会計適用による運営となった。

汚水処理については、処理場全体の汚水処理量は595,390 m³となり、対前年度比で27,730 m³減少となった。なお、合併処理浄化槽を利用している人口も含めた村全体の汚水処理人口は6,617人で、普及率は98.5%となった。

収益的事業では、使用料は89,625,367円（消費税抜き）であり、各処理施設等の修繕工事を実施した結果、当年度欠損金は2,151,637円となり赤字決算となったが、欠損分は引継金で補填した。

資本的事業では、下水道本管布設工事（林里）、豊丘浄化センター計画更新工事等、その他必要な更新工事等を実施した。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額41,452,001円は、引継金1,552,001円で一部を補填し、なお不足する額39,900,000円は当年度同意済企業債39,900,000円をもって措置した。

下水道事業 概要表 (前年度比較)

(単位：m³)

汚水量	令和元年度 (令和2年3月31日現在)			平成30年度 (平成31年3月31日現在)		
	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水 施設 (伴野)	農業集落排水 施設 (河野)	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水 施設 (伴野)	農業集落排水 施設 (河野)
	385,393	110,918	99,079	412,528	113,063	97,529

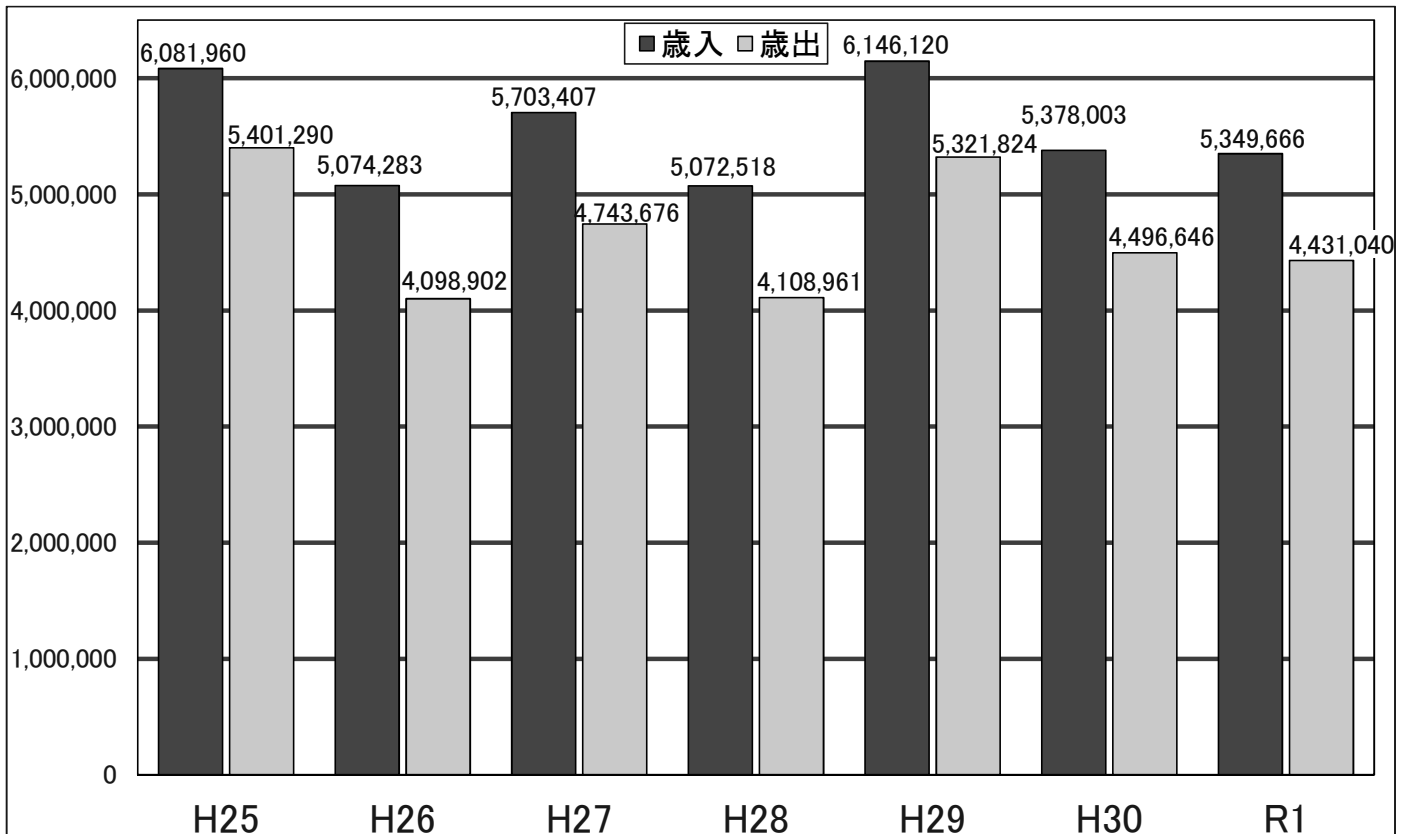
1 会計別決算額

(単位:千円)

会計名	令和元年度			平成30年度			前年度比較			
	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入		歳出	
							金額	増減率(%)	金額	増減率(%)
一般会計 (うち前年度繰越明許費)	5,349,666 (266,543)	4,431,040 (244,632)	918,626 (21,911)	5,378,003 (170,230)	4,496,646 (161,378)	881,357 (8,852)	▲ 28,337 (96,313)	▲ 0.5 (56.6)	▲ 65,606 (83,254)	▲ 1.5 (51.6)
特別会計	1,568,787	1,405,906	162,881	1,982,659	1,618,416	364,243	▲ 413,872	▲ 20.9	▲ 212,510	▲ 13.1
国民健康保険	640,799	517,495	123,304	591,359	472,261	119,098	49,440	8.4	45,234	9.6
後期高齢者医療	76,639	76,639	0	77,449	77,449	0	▲ 810	▲ 1.0	▲ 810	▲ 1.0
介護保険	851,349	811,772	39,577	860,581	794,341	66,240	▲ 9,232	▲ 1.1	17,431	2.2
下水道事業	—	—	—	453,270	274,365	178,905	—	—	—	—
公営企業会計	616,702	680,983	▲ 64,281	170,126	177,698	▲ 7,572	446,576	262.5	503,285	283.2
水道事業	174,946	191,767	▲ 16,821	170,126	177,698	▲ 7,572	4,820	2.8	14,069	7.9
収益的収支	158,716	148,549	10,167	153,634	142,428	11,206	5,082	3.3	6,121	4.3
資本的収支	16,230	43,218	▲ 26,988	16,492	35,270	▲ 18,778	▲ 262	▲ 1.6	7,948	22.5
下水道事業	441,756	489,216	▲ 47,460	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支	272,201	278,209	▲ 6,008	—	—	—	—	—	—	—
資本的収支	169,555	211,007	▲ 41,452	—	—	—	—	—	—	—
合計 (うち前年度繰越明許費)	7,535,155 (266,543)	6,517,929 (244,632)	1,017,226 (21,911)	7,530,788 (170,230)	6,292,760 (161,378)	1,238,028 (8,852)	4,367 (96,313)	0.1 (56.6)	225,169 (83,254)	3.6 (51.6)

【参考】一般会計決算規模の推移

(単位:千円)



2 令和元年度決算額のうち前年度繰越明許費決算額

◆一般会計

(単位:千円)

款	項	事業名	繰越明許費 繰越額	繰越明許費 決算額	特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	情報系端末更新事業	4,000	3,980				3,980
2 総務費	2 徴税費	マッピングシステム 整備事業	879	875				875
3 民生費	2 児童福祉費	南保育園改修事業	4,400	4,320				4,320
3 民生費	2 児童福祉費	北保育園改修事業	1,700	1,620				1,620
6 農林水産業費	1 農業費	農業総合振興事業 補助金	400	276				276
6 農林水産業費	1 農業費	農地耕作条件改善 事業	5,500	5,000	2,800			2,200
6 農林水産業費	2 林業費	生産森林組合正常化 補助金	2,900	1,396				1,396
6 農林水産業費	2 林業費	村有林保育事業	1,000	558				558
6 農林水産業費	2 林業費	補助林道整備事業	61,880	52,612	22,516	7,400		22,696
7 商工費	1 商工費	創業支援事業補助金	1,000	1,000				1,000
8 土木費	2 道路橋梁費	道の駅改修事業	6,889	6,573				6,573
8 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付 金事業 村道改良工事	77,700	73,643	34,434	25,200		14,009
8 土木費	4 住宅費	小園住宅団地 造成事業	15,000	15,000				15,000
9 消防費	1 消防費	県営北村防火水槽移 転事業関連工事	6,560	2,959				2,959
10 教育費	1 教育総務費	通学路防犯カメラ設置 事業	7,119	6,380				6,380
10 教育費	2 小学校費	南小学校エアコン 設置事業	43,194	42,431	9,231	18,200		15,000
10 教育費	2 小学校費	北小学校エアコン 設置事業	19,572	19,167	4,149	8,200		6,818
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	農地農業用施設災害 復旧事業	6,850	6,842	6,545	100	62	135
合 計			266,543	244,632	79,675	59,100	62	105,795
繰越明許費繰越額				—	繰越明許費決算額	21,911		

3 歳入・歳出決算額の内訳

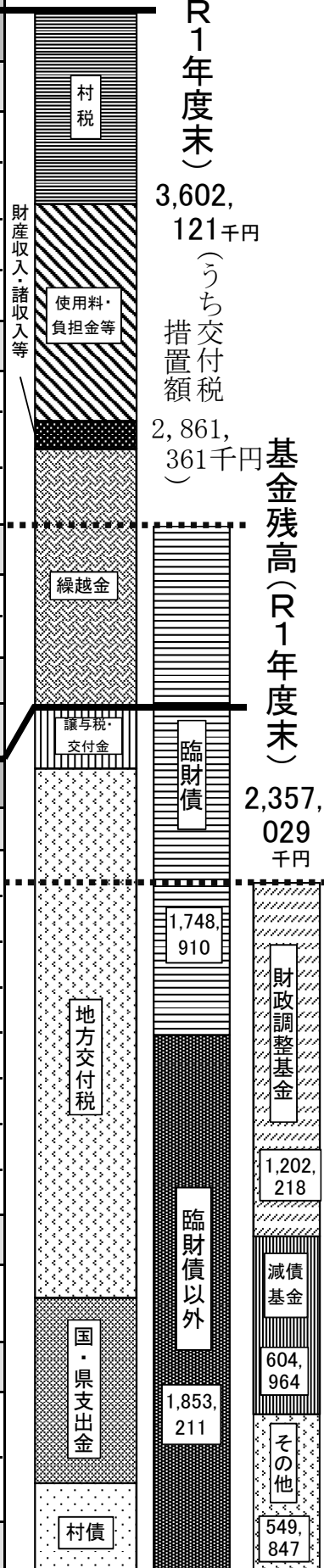
(1) 歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	R1年度		対前年		H30年度		摘 要
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	
自主財源	2,382,402	44.5	▲ 2,351	▲ 0.1	2,384,753	44.3	
村 税	662,957	12.4	15,327	2.4	647,630	12.0	
村民税	313,874	5.9	11,939	4.0	301,935	5.6	個人 262,932 法人 50,942
固定資産税	287,939	5.4	1,332	0.5	286,607	5.3	固定資産税 286,232 国有資産等所在 市町村交付金 1,707
軽自動車税	27,925	0.5	1,004	3.7	26,921	0.5	軽自動車税 27,538 環境性能割 387
村たばこ税	33,219	0.6	1,052	3.3	32,167	0.6	
使用料・負担金等	742,380	13.9	▲ 89,592	▲ 10.8	831,972	15.5	
分担金及び負担金	9,038	0.2	980	12.2	8,058	0.2	
使用料及び手数料	108,455	2.0	▲ 16,054	▲ 12.9	124,509	2.3	有線 43,292 村営住宅 25,359 保育料 25,597
寄附金	624,887	11.7	▲ 74,518	▲ 10.7	699,405	13.0	ふるさと納税 618,571 企業版ふるさと納税 2,100
財産収入・諸収入等	93,708	1.7	12,853	15.9	80,855	1.5	
財産収入	27,048	0.5	5,884	27.8	21,164	0.4	基金利子 7,455 茸山関係 6,035
諸収入	66,660	1.2	6,969	11.7	59,691	1.1	
繰入金	2,000	0.0	2,000	—	0	0.0	
繰越金	881,357	16.5	57,061	6.9	824,296	15.3	純繰越金 752,954 繰越事業費充当分 128,403
依存財源	2,967,264	55.5	▲ 25,986	▲ 0.9	2,993,250	55.7	
地方譲与税・交付金	212,367	3.9	9,494	4.7	202,873	3.8	
地方譲与税	63,490	1.2	2,664	4.4	60,826	1.1	
利子割交付金	596	0.0	▲ 690	▲ 53.7	1,286	0.0	
配当割交付金	2,624	0.0	431	19.7	2,193	0.1	
株式等譲渡 所得割交付金	1,506	0.0	▲ 347	▲ 18.7	1,853	0.0	
地方消費税 交付金	111,385	2.1	▲ 6,204	▲ 5.3	117,589	2.2	一般財源分 60,074 社会保障財源分 51,311
自動車取得税・自動車 税環境性能割交付金	10,677	0.2	▲ 3,670	▲ 25.6	14,347	0.3	
地方特例 交付金	21,346	0.4	17,275	424.3	4,071	0.1	子ども子育て 14,728 減収補てん 6,618
交通安全対策 特別交付金	743	0.0	35	4.9	708	0.0	
地方交付税	1,811,910	33.9	55,124	3.1	1,756,786	32.7	
普通交付税	1,602,744	30.0	22,095	1.4	1,580,649	29.4	うち起債償還措置分 一般会計債 293,462 水道事業債 8,544 下水道事業債 94,482
特別交付税	209,166	3.9	33,029	18.8	176,137	3.3	
国・県支出金	634,323	11.9	▲ 37,468	▲ 5.6	671,791	12.5	
国庫支出金	366,809	6.9	▲ 47,639	▲ 11.5	414,448	7.7	国庫負担金 186,840 国庫補助金 171,784 国庫委託金 8,185
県支出金	267,514	5.0	10,171	4.0	257,343	4.8	県負担金 98,096 県補助金 151,359 県委託金 18,059
村 債	308,664	5.8	▲ 53,136	▲ 14.7	361,800	6.7	内訳別表参照
歳入合計	5,349,666	100.0	▲ 28,337	▲ 0.5	5,378,003	100.0	

村債残高(R1年度末)
3,602,121千円
(うち交付税措置額
2,861,361千円)

基金残高(R1年度末)
2,357,029千円



(2)歳出の内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	R1年度		対前年		H30年度		主要な事業	
	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	決 算 額	構成比		
1 議会費	59,805	1.3	▲ 944	▲ 1.6	60,749	1.4	議員報酬	議会費
2 総務費	899,128	20.3	▲ 6,950	▲ 0.8	906,078	20.1	役場北側駐車場造成工事 基幹系システム(住基・税)負担金 村営バス運行委託 自らつくる地域づくり事業交付金 集会施設建設事業補助金 とよおかまつり開催 ふるさと納税経費(返礼品等) 定住促進住宅取得等助成金 地域おこし協力隊(14名) 参議院議員・県議選挙経費 リニア対策 有線事業運営	総務費
総務管理費	816,965	18.5	▲ 14,684	▲ 1.8	831,649	18.5		
徴税費	44,993	1	▲ 558	▲ 1.2	45,551	1		
戸籍住民登録費	22,252	0.5	1,887	9.3	20,365	0.4		
選挙費	12,191	0.3	4,671	62.1	7,520	0.2		
統計調査費	2,043	0	1,738	569.8	305	0		
監査委員費	684	0	▲ 4	▲ 0.6	688	0		
3 民生費	1,073,688	24.2	25,881	2.5	1,047,807	23.2	福祉タクシー事業 村敬老会開催・地区敬老会開催助成 国保・後期高齢者・介護保険特別会計 繰出金 福祉医療費給付金事業 障がい者自立支援給付費 出産祝金・保育園運営	民生費
社会福祉費	388,255	8.8	12,859	3.4	375,396	8.3		
老人福祉費	236,586	5.3	▲ 9,272	▲ 3.8	245,858	5.4		
児童福祉費	448,847	10.1	22,294	5.2	426,553	9.5		
4 衛生費	220,274	5	50,307	29.6	169,967	3.8	予防接種 健診・がん検診事業 下伊那厚生病院運営費補助 一般廃棄物収集処理 広域連合ごみ処理等負担金 水道事業会計繰出金 特定空き家対策	衛生費
保健衛生費	157,191	3.6	45,443	40.7	111,748	2.5		
結核対策費	23	0	0	0.0	23	0		
清掃費	63,060	1.4	4,864	8.4	58,196	1.3		
5 労働費	235	0	▲ 68	▲ 22.4	303	0	勤労者団体補助金	
6 農林水産業費	428,272	9.6	12,321	3.0	415,951	9.2	農業総合振興事業補助金 移住定住事業 有害鳥獣防除対策事業 県営中山間総合整備事業負担金 農地耕作条件改善事業(水路改修等) 多面的機能直接支払事業 松くい虫防除対策事業(伐倒燻蒸・空中散布) 小規模竹林整備事業 林道維持改良・村単治山	農林水産業費
農業費	172,318	3.9	▲ 44,920	▲ 20.7	217,238	4.8		
農地費	134,485	3	13,207	10.9	121,278	2.7		
林業費	119,765	2.7	42,330	54.7	77,435	1.7		
水産業費	1,704	0	1,704	皆増	0	0		
7 商工費	81,261	1.8	4,469	5.8	76,792	1.7	住宅リフォーム助成金事業 制度資金 利子補給・信用保証料補給 NPOだいち運営費交付金	商工費
8 土木費	741,534	16.8	▲ 97,718	▲ 11.6	839,252	18.7	道路修繕・村単道路改良 社会資本整備総合交付金道路事業 辺地道路改良事業 排水路改修・河畔林整備 道の駅管理委託 耐震診断・改修補助 村営住宅管理 宅地造成 公園維持・管理	土木費
土木管理費	26,462	0.6	▲ 745	▲ 2.7	27,207	0.6		
道路橋梁費	506,893	11.5	▲ 127,494	▲ 20.1	634,387	14.1		
河川費	9,500	0.2	6,301	197.0	3,199	0.1		
都市計画費	173,605	3.9	7,472	4.5	166,133	3.7		
住宅費	25,074	0.6	16,748	201.2	8,326	0.2		
9 消防費	156,657	3.5	▲ 7,774	▲ 4.7	164,431	3.7	消防団維持交付金・消防団らん券 飯田広域消防負担金・自主防交付金	消防費
10 教育費	391,624	8.9	22,763	6.2	368,861	8.3	小中学校村費教職員等配置 小中学生テスト・ドリル代補助 小中学校新入学ランドセル・カバン購入 補助 電子黒板・タブレット等リース 学校給食米代補助 高校生通学定期代補助 分館運営補助金 公民館各種事業開催 体育施設維持・管理 林原多目的広場整備事業	教育費
教育総務費	83,598	1.9	▲ 438	▲ 0.5	84,036	1.9		
小学校費	118,992	2.7	42,434	55.4	76,558	1.7		
中学校費	47,330	1.1	▲ 14,791	▲ 23.8	62,121	1.4		
社会教育費	63,282	1.4	▲ 16,369	▲ 20.6	79,651	1.8		
保健体育費	78,422	1.8	11,927	17.9	66,495	1.5		
11 災害復旧費	11,014	0.3	▲ 24,120	▲ 68.7	35,134	0.8	農地災 公共土木災(補助) 公共土木災(村単)	公債費
農林水産施設	7,513	0.2	3,348	80.4	4,165	0.1		
公共土木施設	3,501	0.1	▲ 27,468	▲ 88.7	30,969	0.7		
12 公債費	367,548	8.3	▲ 43,773	▲ 10.6	411,321	9.1	元金 351,938 利子 15,610	
歳出合計	4,431,040	100.0	▲ 65,606	▲ 1.5	4,496,646	100.0		

(3) 歳出の内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区分	R1年度		対前年		H30年度		備考	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比		
義務的経費	1 人件費	580,469	13.1	▲ 14,879	▲ 2.5	595,348	13.2	建設事業に係る人件費は除く
	うち職員給	352,339	8.0	▲ 12,141	▲ 3.3	364,480	8.1	給料・手当(共済費、退職手当組合負担金等は含まない)
	2 扶助費	388,990	8.8	12,754	3.4	376,236	8.4	社会福祉費 255,180 児童福祉費 125,540
	3 公債費	367,548	8.3	▲ 43,773	▲ 10.6	411,321	9.2	元金 351,938 利子 15,610
小計(義務的経費)	1,337,007	30.2	▲ 45,898	▲ 3.3	1,382,905	30.8		
投資的経費	4 普通建設事業費	873,435	19.7	▲ 65,928	▲ 7.0	939,363	20.9	
	補助事業費	423,240	9.6	▲ 29,749	▲ 6.6	452,989	10.1	
	単独事業費	425,485	9.6	▲ 60,889	▲ 12.5	486,374	10.8	
	国・県事業負担金／ 受託事業費	24,710	0.6	24,710	—	0	0.0	
	5 災害復旧事業費	11,014	0.2	▲ 24,120	▲ 68.7	35,134	0.8	
	補助事業費	10,186	0.2	▲ 12,360	▲ 54.8	22,546	0.5	農地災 7,513 公共土木災 2,673
	単独事業費	828	0.0	▲ 11,760	▲ 93.4	12,588	0.3	公共土木 828
小計(投資的経費)	884,449	19.9	▲ 90,048	▲ 9.2	974,497	21.7		
その他	6 物件費	1,088,932	24.6	17,816	1.7	1,071,116	23.9	
	賃金	218,148	4.9	▲ 3,364	▲ 1.5	221,512	4.9	民生費 89,909、教育費 61,644、農林費 26,156
	旅費	5,305	0.1	▲ 1,041	▲ 16.4	6,346	0.2	
	交際費	992	0.0	143	16.8	849	0.0	
	需用費	460,812	10.4	▲ 24,915	▲ 5.1	485,727	10.8	総務費 336,528、教育費 64,682、民生費 39,333
	役務費	47,576	1.1	3,208	7.2	44,368	1	
	備品購入費	20,326	0.5	▲ 4,406	▲ 17.8	24,732	0.6	
	委託料	243,351	5.5	38,840	19.0	204,511	4.6	総務費 71,577 衛生費 48,582
	その他	92,422	2.1	9,351	11.3	83,071	1.8	
	7 維持補修費	50,454	1.2	▲ 787	▲ 1.5	51,241	1.1	土木費 29,686、総務費 5,707 農林水産業費 5,168
	8 補助費等	803,772	18.2	258,991	47.5	544,781	12.1	
	うち一部事務組合等分	151,577	3.4	6,493	4.5	145,084	3.2	飯田広域消防負担金 飯田環境センター 負担金
9 積立金	10,987	0.2	4,366	65.9	6,621	0.1	基金利子等積立(土地開発 基金利子は繰出金に集計)	
10 投資及び出資金	0	0.0	▲ 5,500	▲ 100.0	5,500	0.1		
11 貸付金	14,700	0.3	▲ 3,760	▲ 20.4	18,460	0.4	奨学生貸与金 福祉医療費貸付金	
12 繰出金	240,739	5.4	▲ 200,786	▲ 45.5	441,525	9.8	各特別会計への繰出金(企業会 計への繰出は補助費に集計)	
小計(その他)	2,209,584	49.9	70,340	3.3	2,139,244	47.5		
歳出合計	4,431,040	100.0	▲ 65,606	▲ 1.5	4,496,646	100.0		

4 村税・国民健康保険税の徴収実績

(単位:千円)

区分	調定額			収入済額			不納欠損額	収入未済額	収納率(%)			前年度 収納率 (%)	収入済額の 対前年度 増減率 (%)
	現年 課税分 A	滞納 繰越分 B	合計 C	現年 課税分 D	滞納 繰越分 E	合計 F			現年 課税分 D/A ×100	滞納 繰越分 E/B ×100	合計 F/C ×100		
1 村民税	315,058	2,335	317,393	312,843	1,031	313,874	964	2,555	99.3	44.2	98.9	99.2	4.0
(1) 個人	264,212	2,066	266,278	262,127	805	262,932	921	2,425	99.2	39.0	98.7	99.2	3.6
① 均等割	12,022	49	12,071	11,991	18	12,009	18	44	99.7	36.7	99.5	99.6	1.3
② 所得割	252,190	2,017	254,207	250,136	787	250,923	903	2,381	99.2	39.0	98.7	99.2	3.7
(2) 法人	50,846	269	51,115	50,716	226	50,942	43	130	99.7	84.0	99.7	99.4	6.0
① 均等割	19,136	155	19,291	19,006	130	19,136	25	130	99.3	83.9	99.2	99.2	3.8
② 法人税割	31,710	114	31,824	31,710	96	31,806	18		100.0	84.2	99.9	99.6	7.4
2 固定資産税	288,462	5,012	293,474	286,211	1,728	287,939	4,295	1,240	99.2	34.5	98.1	98.3	0.5
(1) 固定資産税	286,755	5,012	291,767	284,504	1,728	286,232	4,295	1,240	99.2	34.5	98.1	98.3	0.4
① 土地	66,542	1,378	67,920	66,019	475	66,494	1,107	319	99.2	34.5	97.9	98.2	▲4.0
② 家屋	148,007	2,642	150,649	146,846	911	147,757	2,244	648	99.2	34.5	98.1	98.2	1.4
③ 償却資産	72,206	992	73,198	71,639	342	71,981	944	273	99.2	34.5	98.3	98.4	2.8
(2) 国有資産等所在 市町村交付金	1,707		1,707	1,707		1,707			100.0		100.0	100.0	7.4
3 軽自動車税	28,048	161	28,209	27,887	38	27,925	38	246	99.4	23.6	99.0	99.4	3.7
(1) 軽自動車税	27,661	161	27,822	27,500	38	27,538	38	246	99.4	23.6	99.0	99.4	2.3
(2) 環境性能割	387		387	387		387			100.0		100.0	—	皆増
4 村たばこ税	33,219		33,219	33,219		33,219			100.0		100.0	100.0	3.3
合計	664,787	7,508	672,295	660,160	2,797	662,957	5,297	4,041	99.3	37.3	98.6	98.9	2.4

区分	調定額			収入済額			不納欠損額	収入未済額	収納率(%)			前年度 収納率 (%)	収入済額の 対前年度 増減率 (%)
	現年 課税分 A	滞納 繰越分 B	合計 C	現年 課税分 D	滞納 繰越分 E	合計 F			現年 課税分 D/A ×100	滞納 繰越分 E/B ×100	合計 F/C ×100		
国民健康保険税	116,691	2,942	119,633	116,374	537	116,911	254	2,468	99.7	18.3	97.7	97.5	2.6
(1) 一般分	116,505	2,895	119,400	116,188	490	116,678	254	2,468	99.7	16.9	97.7	97.5	4.1
(2) 退職分	186	47	233	186	47	233			100.0	100.0	100.0	97.6	△87.5
合計	116,691	2,942	119,633	116,374	537	116,911	254	2,468	99.7	18.3	97.7	97.5	2.6

5 地方債現在高の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	H30年度末 現在高 ①	R1年度 発行額 ②	R1年度元利償還額			R1年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
1 公共事業等債	271,689	54,200	15,320	330	15,650	310,569
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	7,200	0	0	0	7,200
3 災害復旧事業債	61,116	1,700	10,039	140	10,179	52,777
単独災害復旧事業債	50,486	800	8,787	122	8,909	42,499
補助災害復旧事業債	10,630	900	1,252	18	1,270	10,278
4 (旧)緊急防災・減災事業債(～H24同意)	191,921	0	47,693	720	48,413	144,228
補助・直轄事業	24,595		6,112	92	6,204	18,483
継ぎ足し単独事業	167,326		41,581	628	42,209	125,745
5 全国防災事業債	49,725		7,082	48	7,130	42,643
6 教育・福祉施設等整備事業債	685,216	32,500	47,030	5,660	52,690	670,686
学校教育施設等整備事業債	305,945	26,400	28,991	5,312	34,303	303,354
一般補助施設等整備事業債	344,847	6,100	13,152	278	13,430	337,795
施設整備事業債(一般財源化分)	34,424		4,887	70	4,957	29,537
7 一般単独事業債	138,165	55,300	29,372	364	29,736	164,093
うち地方道路等整備事業債	30,955		12,225	150	12,375	18,730
うち(新)緊急防災・減災事業債(H25同意～)	94,780	37,600	6,379	100	6,479	126,001
うち公共施設適正管理推進事業債	0	6,200	0	0	0	6,200
うち緊急自然災害防止対策事業債	0	11,500	0	0	0	11,500
8 辺地対策事業債	286,856	38,100	36,235	447	36,682	288,721
9 財源対策債	134,856	33,900	8,068	134	8,202	160,688
10 減税補填債	15,361		3,755	57	3,812	11,606
11 臨時財政対策債	1,810,490	85,764	147,344	7,710	155,054	1,748,910
合 計	3,645,395	308,664	351,938	15,610	367,548	3,602,121

(2) 公営企業会計

(単位:千円)

区 分	H30年度末 現在高 ①	R1年度 発行額 ②	R1年度元利償還額			R1年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
1 水道事業会計	478,563	0	27,428	6,731	34,159	451,135
旧簡易水道事業債	478,563		27,428	6,731	34,159	451,135
上水道事業債	0	0	0	0	0	0
2 下水道事業会計	1,221,409	0	153,494	32,212	185,706	1,067,915
特定環境保全公共下水道	994,266	0	124,461	26,161	150,622	869,805
農業集落排水	227,143	0	29,033	6,051	35,084	198,110
合 計	1,699,972	0	180,922	38,943	219,865	1,519,050

(3) 一般会計・公営企業会計の計

(単位:千円)

区 分	H30年度末 現在高 ①	R1年度 発行額 ②	R1年度元利償還額			R1年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
一般会計・特別会計・企業会計 計	5,345,367	308,664	532,860	54,553	587,413	5,121,171

令和元年度 起債借入一覧

(単位:千円)

会計	年度	起債の種類・事業	借入先	知事 同意額	R1 借入額	翌年度 繰越額	借入日	償還年数 (うち据置)	貸付 利率 (%)	起債 充当率 ①	交付税 算入率 ②	交付税 措置率 ①×②	
一般会計	現年度分	臨時財政対策債	財政融資	85,764	85,764		R2.5.26	20(3)	0.008	100%	100%	100%	
		辺地対策事業債	財政融資	47,500	38,100		R2.5.26	10(2)	0.005	100%	80%	80%	
		└村道北釜久保線改良事業			(18,000)								
		└村道柳久保線改良事業			(6,100)								
		└村道舟平相原線改良事業			(9,100)								
		└佐原区民会館横体育館改修費補助事業			(4,900)							↓財対分	
		公共事業等債	財政融資	116,600	55,500	37,800	R2.5.26	10(2)	0.005	40%	50%	20%	
		└県営かんがい排水事業(水利施設等整備事業)負担金			(3,600)								
		└県営中山間地域総合整備事業負担金			(11,700)								
		└【社資交付金】村道佐原線改良事業			(24,700)	(37,800)							
		└【社資交付金】村道竜東一貫道路舗装修繕事業			(12,600)								
		└【社資交付金】村道林新田取付線改良事業			(2,900)								
		公共事業等債(補正予算債)	財政融資	66,800	0	66,800					100%	50%	50%
		└【社資交付金】村道佐原線改良事業			(0)	(36,000)							
		└【社資交付金】村道林新田取付線改良事業			(0)	(7,900)	全部繰越						
		└【林道】林道間沢川線改良事業			(0)	(18,300)							
		└【林道】林道大島虻川線改良事業			(0)	(4,600)							
		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	村道黒谷線改良事業	財政融資	18,000	7,200	10,800	R2.5.26	10(2)	0.005	100%	50%	50%
		一般補助施設整備等事業債	縁故債 (振興協会)		7,000	6,100		R2.5.25	10(2)	0.100	90%	20%	18%
		└県営かんがい排水事業(農業水路等長寿命化・防災減災事業)負担金				(4,300)							
		└県営中山間地域総合整備事業(農地耕作条件改善事業)負担金				(1,800)							
		一般補助施設整備等事業債(補正予算債)	道の駅観光戦略拠点整備	財政融資	20,600	0	20,600	全部繰越			100%	50%	50%
		単独災害復旧事業債	道路2件(横山)	財政融資	800	800		R2.5.26	10(2)	0.005	100%	60.45%	60.45%
		補助災害復旧事業債	公共災(道路)1件	財政融資	1,000	800		R2.5.26	10(2)	0.005	100%	95%	95.0%
		緊急防災・減災事業債	縁故債(JA)		39,300	37,600		R2.5.28	6(0)	0.230	100%	70%	70%
		└堀越区民会館エアコン設置費補助事業				(2,800)	集会施設エアコン設置事業						
		└林原・木門コミュニティセンターエアコン設置費補助事業			(1,700)								
└佐原区民会館エアコン設置費補助事業			(1,700)										
└福島会所エアコン設置費補助事業			(1,000)										
└福島壬生沢集落拠点施設エアコン設置費補助事業			(1,400)										
└壬生沢区民会館エアコン設置費補助事業			(1,600)										
└田村区民会館エアコン設置事業			(1,500)										
└田村防災センターエアコン設置事業			(500)										
└伴野区民会館エアコン設置事業			(500)										
└林里会所エアコン設置費補助事業			(1,900)										
└中央保育園遊戯室改修事業			(23,000)										
緊急自然災害防止対策事業債	南沢治山(前払見合い分)	金融機構	38,000	11,500	26,400	R2.5.28	10(2)	0.005	100%	70%	70%		
公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)	金融機構	10,500	6,200		R2.5.28	10(2)	0.005	90%	50%	45%			
└竜東一貫道路舗装修繕事業			(5,600)										
└交流支援センターだいち床改修事業			(600)										
小計				451,864	249,564	162,400							
H30繰越明許分	学校教育施設等整備事業債(補正予算債)	財政融資	26,400	26,400		R1.5.29	6(1)	0.002	100%	60%	60%		
	└豊丘南小学校エアコン設置事業			(18,200)									
	└豊丘北小学校エアコン設置事業			(8,200)									
	現年発生補助災害復旧事業	農地災(田)1件	財政融資	100	100		R2.3.25	10(2)	0.003	90%	95%	85.5%	
	公共事業等債	佐原線改良事業	財政融資	121,200	20,800		R2.1.29	10(2)	0.006	40%	50%	20%	
	公共事業等債(補正予算債)	財政融資	11,800	11,800		R2.3.25	10(2)	0.003	100%	50%	50%		
└社資交付金 黒谷線改良事業			(4,400)										
└農山漁村地域整備交付金 林道間沢川線改良事業			(7,400)										
小計				159,500	59,100	0							
一般会計計				611,364	308,664	162,400							
公営企業	現年度分	下水道事業(建設改良)	林里本管・浄化C改良	金融機構	50,000	39,900		R2.5.28	30(5)	0.300	100%	44%	44%
	小計		↑R2下水道事業会計で受入	50,000	39,900	0							
公営企業会計計				50,000	39,900	0							
合計(一般会計・公営企業会計)				661,364	348,564	162,400							

今後の地方債元利償還額(一般会計分)

(単位:千円)

同意年度	事業名(起債名)	交付税補正の種類	経費の種類	交付税措置率%	償還年数(うち据置期間)	借入利率%	借入額	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
								償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
H11	中学校体育館改築事業	事業費	中学校	70	25(3)	1.700	5,000	273	273	273	273	273	273	137	
H11	中学校クラブハウス建築事業	公債費	補正予算	80	20(3)	1.700	32,300	2,196	1,098						
H11	中学校体育館改築事業	公債費	補正予算	80	25(3)	1.700	139,600	7,632	7,632	7,632	7,632	7,632	7,632	3,816	
H11	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	2.000	9,100	634							
H12	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.600	8,400	566	566						
H13	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.400	8,300	528	528	528					
H13	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	1.570	74,300	4,997	4,997	4,997					
H14	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	0.700	151,300	9,310	9,310	9,310	9,310				
H14	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	0.700	7,800	487	487	487	487				
H15	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	1.400	298,700	18,811	18,811	18,811	18,811	18,811			
H15	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.400	7,100	471	471	471	471	471			
H16	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.200	6,700	415	415	415	415	415	415		
H16	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	1.400	208,900	13,019	13,019	13,019	13,019	13,019	13,019		
H16	ふるさと融資(元金)	事業費	地域振興	0	15(1)	1.500	170,000	6,704							
H16	ふるさと融資(利子)	事業費	地域振興	75	15(1)	1.500	0	50							
H16	義務教(補正債/中学校舎)	公債費	補正予算	60	25(3)	1.900	233,700	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047
H17	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	1.600	161,600	10,084	10,084	10,084	10,084	10,084	10,084	10,084	
H17	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	2.000	7,100	495	495	495	495	495	495	495	
H17	義務教(補正債/南小耐震補強)	公債費	補正予算	60	25(3)	2.100	8,000	456	456	456	456	456	456	456	456
H17	義務教(補正債/南小大規模改造)	公債費	補正予算	50	25(3)	1.900	57,400	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204
H18	減税補てん債	公債費	減税補填	100	20(3)	1.700	4,700	293	293	293	293	293	293	293	293
H18	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	1.700	145,700	9,078	9,078	9,078	9,078	9,078	9,078	9,078	9,078
H19	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	1.500	132,100	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178
H20	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	1.400	123,800	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639
H21	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.900	1,700	221							
H21	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	60	10(2)	0.900	4,200	545							
H21	地方道路等整備	事業費	道路橋梁	30	10(2)	0.900	37,500	4,869							
H21	地方道路等整備(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	0.900	7,500	974							
H21	辺地債(佐原線&移動通信局)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.900	40,700	5,284							
H21	一般単独(西部防火水槽)	公債費	地震対策	50	10(2)	0.900	6,000	781							
H21	義務教(補正債/学校太陽光)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.900	25,300	3,285							
H21	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	1.200	192,100	12,526	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772
H21	義務教(補正債/南小体)	公債費	補正予算	60	25(3)	1.800	79,200	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376
H21	一般公共(補正債/林道)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.910	9,400	1,152	576						
H22	一般公共(補正債/佐原線)	公債費	補正予算	50	15(3)	1.200	10,000	897	897	897	897	897	897	897	
H22	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.800	2,800	362	362						
H22	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	60	10(2)	0.800	10,300	1,332	1,332						
H22	辺地債(佐原線・壬生沢線)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.800	73,300	9,477	9,477						
H22	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	1.100	234,000	15,130	15,130	15,130	15,130	15,130	15,130	15,130	15,130
H23	地方道路等整備	事業費	道路橋梁	30	10(2)	0.600	28,500	3,654	3,654	3,654					
H23	地方道路等整備(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	0.600	5,600	718	718	718					
H23	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.600	1,400	179	179	179					
H23	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	60	10(2)	0.600	21,000	2,692	2,692	2,692					
H23	辺地債(獣害防護柵)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.600	10,500	1,346	1,346	1,346					
H23	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	0.800	167,000	10,526	10,526	10,526	10,526	10,526	10,526	10,526	10,526
H24	地方道路等整備	事業費	道路橋梁	30	10(2)	0.400	30,300	3,852	3,852	3,852	3,852				
H24	地方道路等整備(財対)	事業費	道路橋梁	50	10(2)	0.400	6,100	776	776	776	776				
H24	緊急防災・減災(補助)巻ヶ城橋・御手形	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	16,100	2,047	2,047	2,047	2,047				
H24	緊急防災・減災(補助)同報デジタル化	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	29,200	3,712	3,712	3,712	3,712				
H24	緊急防災・減災(単独)同報デジタル化	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.400	332,000	42,209	42,209	42,209	42,209				
H24	緊急防災・減災(補助)御手形(2)	公債費	緊急防災	80	10(2)	0.400	3,500	445	445	445	445				
H24	一般補助施設(補正債/農業体質強化)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	15,500	1,971	1,971	1,971	1,971				
H24	辺地債(南洞大西・行善)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.400	24,800	3,153	3,153	3,153	3,153				
H24	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.400	300	38	38	38	38				
H24	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	60	10(2)	0.400	10,200	1,297	1,297	1,297	1,297				
H24	一般補助施設(補正債/鳥獣防護柵)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	17,000	2,161	2,161	2,161	2,161				
H24	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	0.600	156,000	9,666	9,666	9,666	9,666	9,666	9,666	9,666	9,666
H25	24公共事業等債(大島虹川線)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	32,000	4,068	4,068	4,068	4,068	4,068			
H25	24一般補助施設等事業債(虹川線)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	25,500	3,242	3,242	3,242	3,242	3,242			
H25	24一般補助施設等事業債(大洞排水路)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.400	23,000	2,924	2,924	2,924	2,924	2,924			
H25	臨時財政対策債	公債費	臨時財債	100	20(3)	0.600	147,700	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152	9,152
H25	辺地債(南洞大西・堀田・細畑)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.400	49,600	6,306	6,306	6,306	6,306	6,306			
H25	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.400	1,600	203	203	203	203	203			
H25	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	60	10(2)	0.400	9,600	1,221	1,221	1,221	1,221	1,221			
H25	緊急防災・減災(消防積載車)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.380	12,000	1,524	1,524	1,524	1,524	1,524			
H25	公共事業等債(佐原線等)	公債費	道路橋梁	22.2	10(3)	0.400	37,000	4,704	4,704	4,704	4,704	4,704			
H26	25公共事業等債	公債費	道路橋梁	22.2	10(2)	0.300	16,200	2,051	2,051	2,051	2,051	2,051	2,051		
H26	25公共事業等債(補正予算債)	公債費	道路橋梁	50	10(2)	0.300	14,000	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772	1,772		
H26	辺地債(大平線)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.300	16,000	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026	2,026		
H26	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.300	1,600	203	203	203	203	203	203		
H26	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	60	10(2)	0.300	5,500	696	696	696	696	696	696		

同意 年度	事業名(起債名)	交付税 補正の 種類	経費の 種類	交付税 措置率 %	償還年数 (うち据置 期間)	借入 利率 %	借入額	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
								償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
H26	緊急防災・減災事業	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.300	21,500	2,722	2,722	2,722	2,722	2,722	1,361		
H26	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.500	142,600	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760
H26	公共事業等債	公債費	道路橋梁	22.2	10(2)	0.300	41,200	5,216	5,216	5,216	5,216	5,216	5,216		
H27	26公共事業等債	公債費	道路橋梁	22.2	10(2)	0.100	7,400	929	929	929	929	929	929	929	
H27	26公共事業等債(補正予算債)	公債費	道路橋梁	50	10(2)	0.100	13,700	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720	
H27	辺地債(柳久保線・てっぺん公園・バス)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.100	56,000	7,030	7,030	7,030	7,030	7,030	7,030	7,030	
H27	全国防災(学校体育館吊り天井改修)	公債費	全国防災	80	10(2)	0.100	56,800	7,130	7,130	7,130	7,130	7,130	7,130	7,130	
H27	緊急防災・減災事業(県防災無線)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.100	5,500	690	690	690	690	690	690	690	
H27	緊急防災・減災事業(貯水槽・吊り天井)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.210	12,200	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539	1,539	
H27	社会福祉施設整備債	事業費	施設整備	70	10(2)	0.210	39,300	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	4,956	
H27	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.100	136,600	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106
H27	一般補助施設整備等事業債(情報システム)	公債費	補正予算	50	5(1)	0.010	1,800	450	450	450					
H28	一般補助施設整備等事業債(農業基盤整備)	公債費	補正予算	50	12(2)	0.020	10,000	2	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001
H28	一般補助施設整備等事業債(道の駅)	公債費	補正予算	50	12(2)	0.020	256,000	51	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627
H28	公共事業等債(道の駅)	公債費	補正予算	50	12(2)	0.020	56,000	11	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606
H28	一般補助施設整備等事業債(知の拠点)	公債費	補正予算	50	10(0)	0.200	26,000	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627
H28	辺地債(柳久保線・福島線・向平4号線)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.010	32,800	2,053	4,102	4,102	4,102	4,102	4,102	4,102	4,102
H28	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.010	1,000	63	125	125	125	125	125	125	125
H28	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	60	10(2)	0.010	9,000	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125
H28	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.030	109,800	33	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476
H29	一般補助施設整備等事業債(ゲストハウス)	公債費	補正予算	30	12(2)	0.020	7,200	1	721	721	721	721	721	721	721
H29	辺地債(村道・集会施設改修)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.010	56,700	6	7,091	7,091	7,091	7,091	7,091	7,091	7,091
H29	緊急防災・減災事業(田村防災C等)	公債費	緊急防災	70	10(2)	0.010	36,500	4	4,564	4,564	4,564	4,564	4,564	4,564	4,564
H29	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.010	400		50	50	50	50	50	50	50
H29	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	60	10(2)	0.010	2,700		338	338	338	338	338	338	338
H29	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.030	114,800	34	34	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771
H29	公共事業等(社資交付金・道路)	公債費	道路橋梁	22.2	10(2)	0.010	117,600	12	7,359	14,706	14,706	14,706	14,706	14,706	14,706
H29	公共事業等(補正予算債)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.010	5,800	1	363	725	725	725	725	725	725
H30	学校教育施設等整備(中学エアコン)	事業費	中学校	50	6(0)	0.270	12,100	2,029	2,034	2,034	2,034	2,034	2,034		
H30	緊急防災・減災事業	公債費	緊急防災	70	6(1)	0.002	20,400	0	4,080	4,080	4,080	4,080	4,080		
H30	公共事業等(社資交付金・道路)	公債費	道路橋梁	22.2	10(2)	0.006	120,200	1	7	7,518	15,029	15,029	15,029	15,029	15,029
H30	辺地債(村道・集会施設改修)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.004	64,600	2	3	8,076	8,076	8,076	8,076	8,076	8,076
H30	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.003	5,500	0	0	688	688	688	688	688	688
H30	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	60	10(2)	0.004	12,300	0	0	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538
H30	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.007	111,000	6	8	8	6,533	6,533	6,533	6,533	6,533
H30	学校教育施設等整備(補正予算債)	公債費	補正予算	60	6(1)	0.002	26,400		5,280	5,280	5,280	5,280	5,280		
H30	公共事業等(補正予算債)	公債費	補正予算	50	10(2)	0.003	11,800		0	0	1,475	1,475	1,475	1,475	1,475
R1	公共事業等(社資交付金・道路)[前借]	公債費	道路橋梁	22.2	10(2)	0.005	40,200		2	2	5,026	5,026	5,026	5,026	5,026
R1	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	公債費	道路橋梁	50	10(2)	0.005	18,000		1	1	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
R1	公共事業等(土地改良負担金)	公債費	農業行政	22.2	10(2)	0.005	15,300		1	1	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913
R1	一般補助施設整備等事業債(土地改良負担金)	公債費	農業行政	20	10(2)	0.100	6,100		5	6	772	767	766	766	765
R1	緊急自然災害防止対策事業(南沢治山)	公債費	林野水産行政	70	10(2)	0.005	11,500		1	1	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438
R1	緊急防災・減災事業	公債費	緊急防災	70	6(0)	0.230	37,600			6,299	6,314	6,314	6,314	6,314	6,314
R1	辺地債(村道・集会施設改修)	公債費	辺地対策	80	10(2)	0.005	38,100		2	2	4,764	4,764	4,764	4,764	4,764
R1	公共施設等適正管理推進事業債	公債費	地域振興費	50	10(2)	0.005	6,200		0	0	775	775	775	775	775
R1	現年発生補助災害復旧事業	公債費	補助災	95	10(2)	0.005	800		0	0	100	100	100	100	100
R1	現年発生単独災害復旧事業	公債費	単独災	60	10(2)	0.005	800		0	0	100	100	100	100	100
R1	臨時財政対策債	公債費	臨財債	100	20(3)	0.008	85,764		6	7	7	5,048	5,048	5,048	5,048
合 計								367,548	418,646	436,821	455,580	389,166	344,354	302,247	256,556
(うち事業費補正分)								28,855	16,264	16,264	11,892	7,264	7,264	5,093	0
(うち公債費補正分)								338,693	402,382	420,557	443,688	381,902	337,090	297,154	256,556

※千円未満四捨五入のため合計値に差異が生じる場合がある。単独災の交付税措置率は年度により異なるが60%前後である。

6 地方債交付税措置額推計表

(一般会計)

(単位:千円)

区 分	交付税措置率	令和元年度償還額				令和2年度以降償還額			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置見込額
消防費	100%	0	0	0	1,265	0	0	0	6,081
道路橋りょう費		14,662	180	14,842	20,412	22,466	162	22,628	76,653
臨時地方道整備(一般)	30%	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時地方道整備(特定)	30%	12,225	150	12,375	15,018	18,730	134	18,864	57,180
臨時地方道整備(特定/財対)	50%	2,437	30	2,467	5,394	3,736	28	3,764	19,473
その他土木費	45%	0	0	0	0	0	0	0	0
小学校費	70%	0	0	0	0	0	0	0	0
中学校費	70%	2,249	53	2,302	0	11,528	149	11,677	7,223
農業行政費	18%	0	0	0	0	0	0	0	0
地域振興費	50%	6,704	50	6,754	38	6,200	0	6,200	0
社会福祉費	50%	4,886	70	4,956	1,458	29,534	202	29,736	27,510
補助災害復旧費	95%	1,251	18	1,269	1,206	10,280	23	10,303	10,099
単独災害復旧費	63%	8,787	122	8,909	5,336	42,498	154	42,652	30,240
辺地対策事業債	80%	36,235	447	36,682	30,197	288,721	650	289,371	243,086
補正予算債	50%・60%	51,453	5,795	57,248	29,871	739,167	31,288	770,455	380,481
公共事業等債	22.22%	12,682	234	12,916	8,988	359,642	637	360,279	96,539
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	50%	0	0	0	0	17,996	6	18,002	0
緊急自然災害防止対策事業	70%	0	0	0	0	11,503	2	11,505	0
減税補填債	100%	3,755	57	3,812	4,871	11,607	61	11,668	17,099
臨時財政対策債	100%	147,344	7,710	155,054	150,508	1,748,908	35,068	1,783,976	1,742,528
緊急防災事業債	70%・80%	61,155	868	62,023	38,921	312,871	1,653	314,524	223,434
地震対策緊急整備事業債	50%	775	6	781	391	0	0	0	388
合 計		351,938	15,610	367,548	293,462	3,612,921	70,055	3,682,976	2,861,361
令和元年度交付税措置率					79.8%	令和2年度以降交付税措置率			77.7%

(水道事業):元利償還金の1/2を一般会計から繰出

区 分	交付税措置率	令和元年度償還額				令和2年度以降償還額			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置額
簡易水道事業債(H2年度以前)	0%	734	88	822	0	783	39	822	0
簡易水道事業債(H3年度以降)	25%	12,554	2,647	15,201	3,800	69,350	6,850	76,200	19,050
簡易水道事業債(H12年度以降)	22.5%	3,409	1,178	4,587	1,032	59,737	9,785	69,522	15,642
簡易水道事業債(H23年度以降)	22.5%	5,642	2,719	8,361	1,881	278,073	31,019	309,092	69,546
法適用債(H23年度以降)	22.5%	3,955	80	4,035	908	26,772	263	27,035	6,083
辺地対策事業債	80%	1,062	2	1,064	851	15,938	6	15,944	12,755
補正予算債	80%	72	18	90	72	482	55	537	430
合 計		27,428	6,732	34,160	8,544	451,135	48,017	499,152	123,506
令和元年度交付税措置率					25.0%	令和2年度以降交付税措置率			24.7%

(特定環境保全公共下水道事業):「元利償還金一特環・農集合わせ3,000千円」を一般会計から繰出

区 分	交付税措置率	令和元年度償還額				令和2年度以降償還額			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置額
下水道事業債	50%	76,140	17,167	93,307	46,654	589,439	62,898	652,337	326,169
普及特別対策事業(H7年度以前)	50%	25,577	5,082	30,659	15,330	118,224	11,046	129,270	64,635
普及特別対策事業(H8年度以降)	55%	17,121	3,229	20,350	11,193	127,034	11,073	138,107	75,959
普及特別対策事業(算定対象外)	0%	1,517	346	1,863	0	8,468	863	9,331	0
公営企業会計適用債	49%	2,528	57	2,585	1,267	21,471	267	21,738	10,652
臨時財政特例債	100%	1,578	280	1,858	1,858	5,169	405	5,574	5,574
合 計		124,461	26,161	150,622	76,302	869,805	86,552	956,357	482,989
令和元年度交付税措置率					50.7%	令和2年度以降交付税措置率			50.5%

(農業集落排水事業):「元利償還金一特環・農集合わせ3,000千円」を一般会計から繰出

区 分	交付税措置率	令和元年度償還額				令和2年度以降償還額			
		元金	利子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還計	交付税措置額
下水道事業債	50%	25,378	5,794	31,172	15,586	172,947	25,015	197,962	98,981
公営企業会計適用債	49%	2,528	57	2,585	1,267	21,471	267	21,738	10,652
臨時財政特例債	100%	1,127	200	1,327	1,327	3,692	289	3,981	3,981
合 計		29,033	6,051	35,084	18,180	198,110	25,571	223,681	113,614
令和元年度交付税措置率					51.8%	令和2年度以降交付税措置率			50.8%

7 基金の状況

(単位:千円)

基金の名称	平成30年度 末残高 ①	令和元年度				年度末残高 ①+②+③-④	
		元金積立額 ②	利子積立額 (基金に積み立て る分)③	利子収入額 (基金に積み立て ない分)	取崩額 ④		
財政調整基金	1,196,831	0	5,386	(0)	0	1,202,217	
減債基金	603,711	0	1,253	(0)	0	604,964	
その他特定目的基金	186,381	4,348	0	(89)	2,000	188,729	
ふるさと創生基金	161,923	0	0	(57)	0	161,923	
スポーツ振興基金	21,458	0	0	(31)	0	21,458	
図書充実基金	3,000	0	0	(1)	0	3,000	
企業版データベース事業推進基金	0	2,000	0	(0)	2,000	0	
森林環境整備基金	0	2,348	0	(0)	0	2,348	
小計	1,986,923	4,348	6,639	(89)	2,000	1,995,910	
土地開発基金	360,068	38,811	1,050	(0)	38,811	361,118	
現金分	318,138	0	1,050	(0)	基金で 土地取得 38,811	280,377	
土地分	41,930	基金で 土地取得 38,811	0	(0)	0	80,741	
計	2,346,991	43,159	7,689	(89)	40,811	2,357,028	
公営 企業 会計							
水道事業会計	水源確保基金	90,106	0	82	(0)	0	90,188
下水道事業会計	財政調整基金	105,994	14,223	95	(0)	0	120,312
計		196,100	14,223	177	(0)	0	210,500
総計		2,543,091	57,382	7,866	(89)	40,811	2,567,528

8 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、引き上げ分の消費税及び地方消費税について、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)に充てることとされた。

令和元年度決算における、地方消費税交付金の歳入額、うち引き上げ分相当額、及び社会保障4経費への充当額については以下のとおりとなる。

〔歳入〕 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	51,311 千円
〔歳出〕 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,127,108 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	決算額	特 定 財 源				一 般 財 源	うち地方消費税 交付金(社会保 障財源化分)
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
社 会 福 祉	社会福祉事業	95,523	0	1,142	0	426	35,459
	老人福祉事業	106,203	0	1,108	0	495	
	障がい者福祉事業	215,870	95,806	51,237	0	0	
	児童福祉事業	433,799	95,197	25,157	23,000	29,545	
小計	851,395	191,003	78,644	23,000	30,466	528,282	
社 会 保 険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	30,726	4,855	14,611	0	0	8,616
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	17,542	0	12,873	0	0	
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	115,305	1,485	1,384	0	0	
小計	163,573	6,340	28,868	0	0	128,365	
保 健 衛 生	母子保健事業	82,631	387	0	0	0	7,236
	予防事業	17,779	0	0	0	0	
	健康増進事業	11,730	1,395	433	0	2,127	
小計	112,140	1,782	433	0	2,127	107,798	
合計	1,127,108	199,125	107,945	23,000	32,593	764,445	51,311

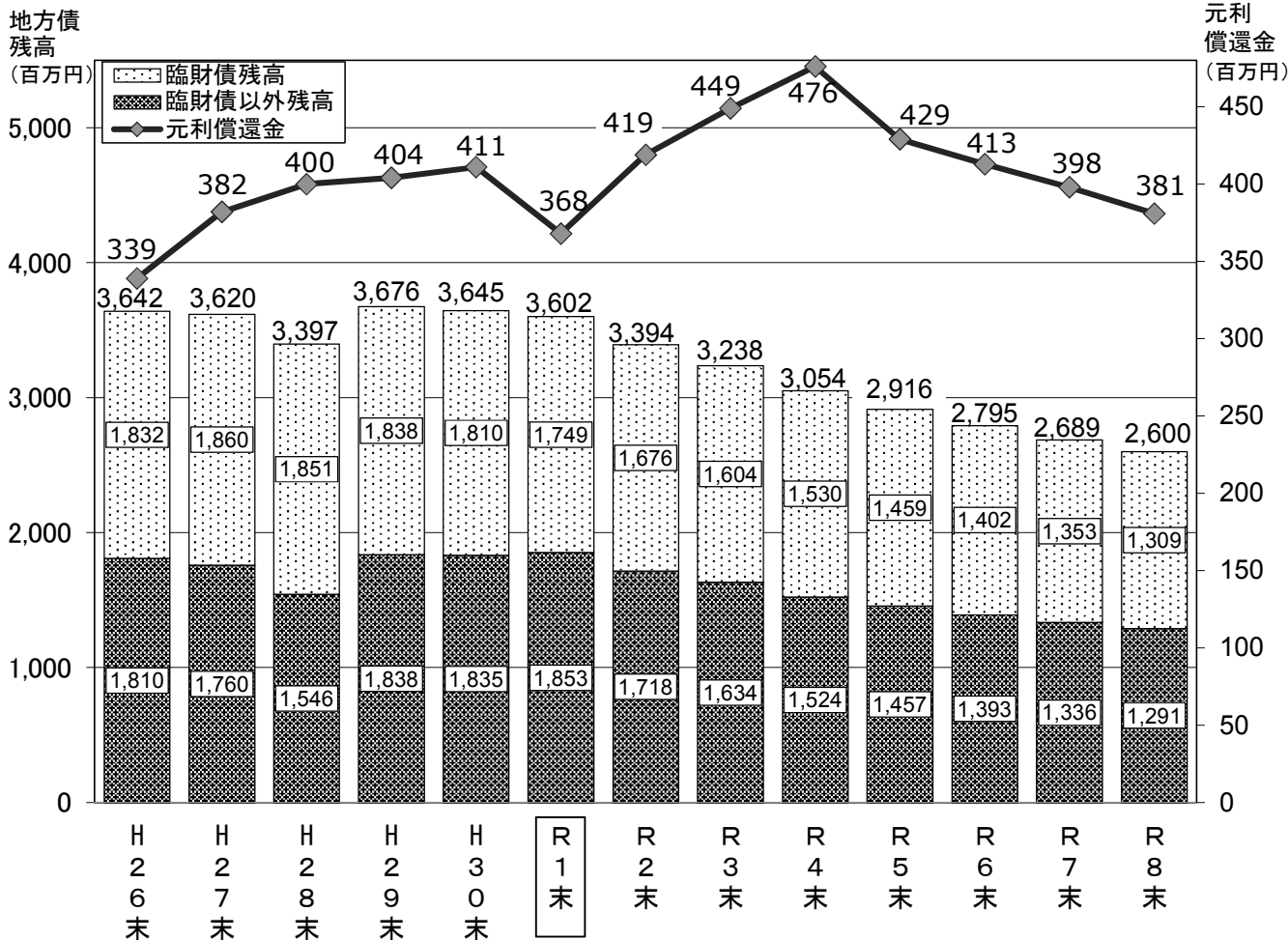
9 職員給与と支払明細書

(単位:千円)

区分	職員数	給料十 職員手当	給料	職員手当	扶養	期 勤勉	通 勤	管理職	管理職員 特別勤務	超 過 勤 務	住 居	児 童 手 当	宿日直 手当等
【一般会計】	68	379,584	245,268	134,316	8,211	99,901	2,452	2,016	32	8,253	3,856	4,085	5,510
議会	1	7,048	4,685	2,363	78	1,995	50	240					
総務 :(うち選挙費)	10	66,804 (3,232)	37,518	29,286 (3,232)	2,724	15,706	72	240	20	2,670 (823)	924	1,420	5,510 (2,409)
有線	3	16,836	11,036	5,800	498	4,589	74			81	318	240	
税務	5	24,870	16,281	8,589	876	6,325	210	240		133	385	420	
戸籍	2	10,490	7,328	3,162		2,977				185			
福祉	4	24,947	15,319	9,628	837	6,487	110	264	9	879	312	730	
児童福祉	2	12,108	8,067	4,041	195	3,366	50			91	324	15	
保育所	17	77,312	53,287	24,025	819	20,895	850	264		334	543	320	
保健衛生(国保税当合)	6	26,490	18,529	7,961		7,209	400			46	306		
環境衛生	1	10,578	6,970	3,608	198	3,014	12	264	3	37		80	
農業総務	5	33,529	21,922	11,607	852	9,444	210	264		397		440	
林業	1	3,894	2,598	1,296		978				54	264		
商工業	1	6,718	4,445	2,273	78	1,888	24			283			
土木	5	27,677	17,359	10,318	978	7,250	157			1,201	312	420	
教育委員会	2	10,571	7,454	3,117	78	2,684	74	240		41			
社会教育	2	13,944	8,411	5,533		3,462	109			1,794	168		
給食センター	1	5,768	4,059	1,709		1,632	50			27			
【特別会計・企業会計】	4	18,491	12,751	5,740	660	3,996	85			829		170	
介護保険	1	6,728	4,691	2,037		1,977	50			10			
水道事業	2	5,780	4,083	1,697	180	893	11			593		20	
下水道事業	1	5,983	3,977	2,006	480	1,126	24			226		150	
総計	72	398,075	258,019	140,056	8,871	103,897	2,537	2,016	32	9,082	3,856	4,255	5,510

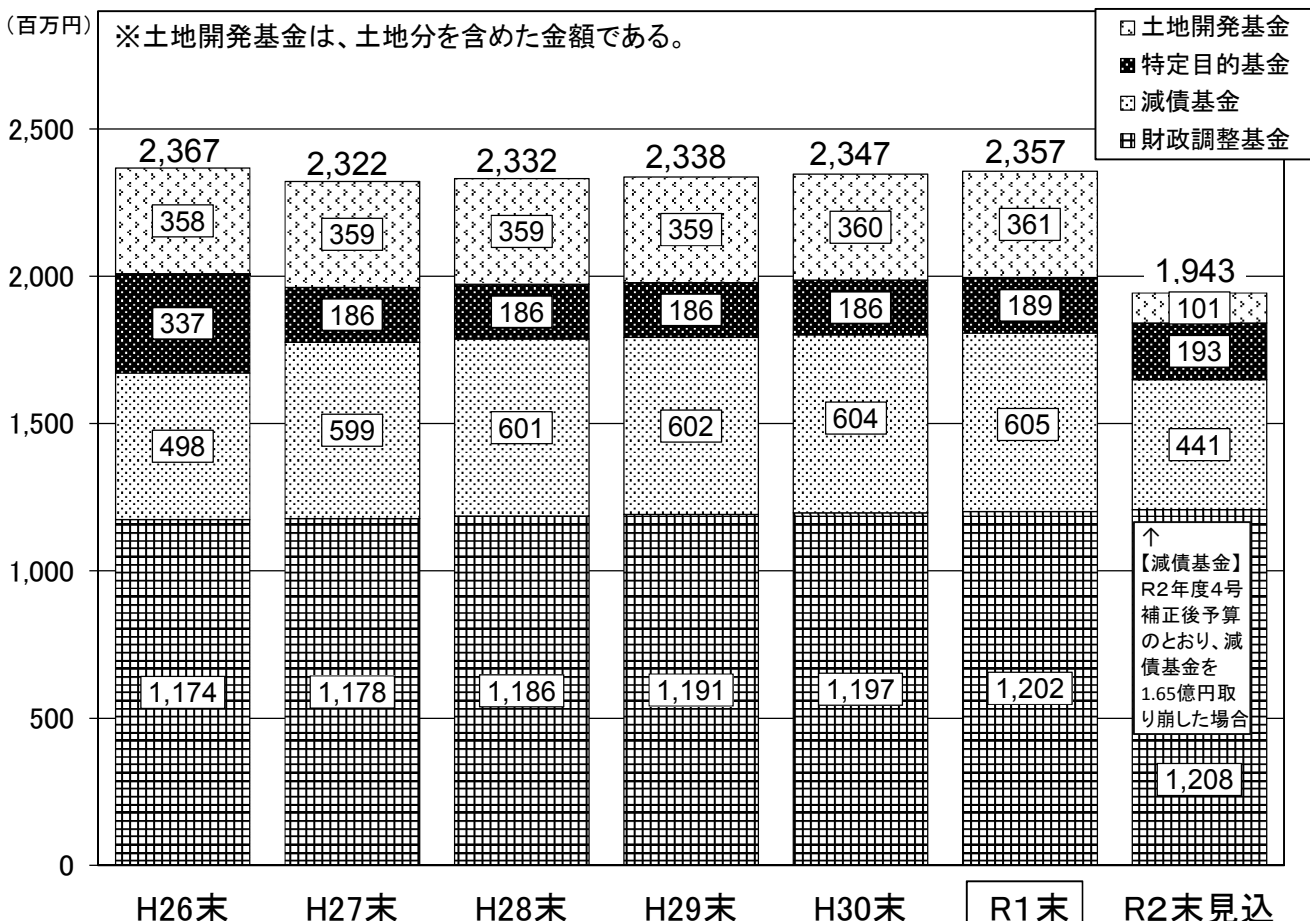
※職員数は年度末時点の数値を計上している。また、特別職は含んでいない。

地方債残高・元利償還金の推移(R3以降は見込み)[一般会計]



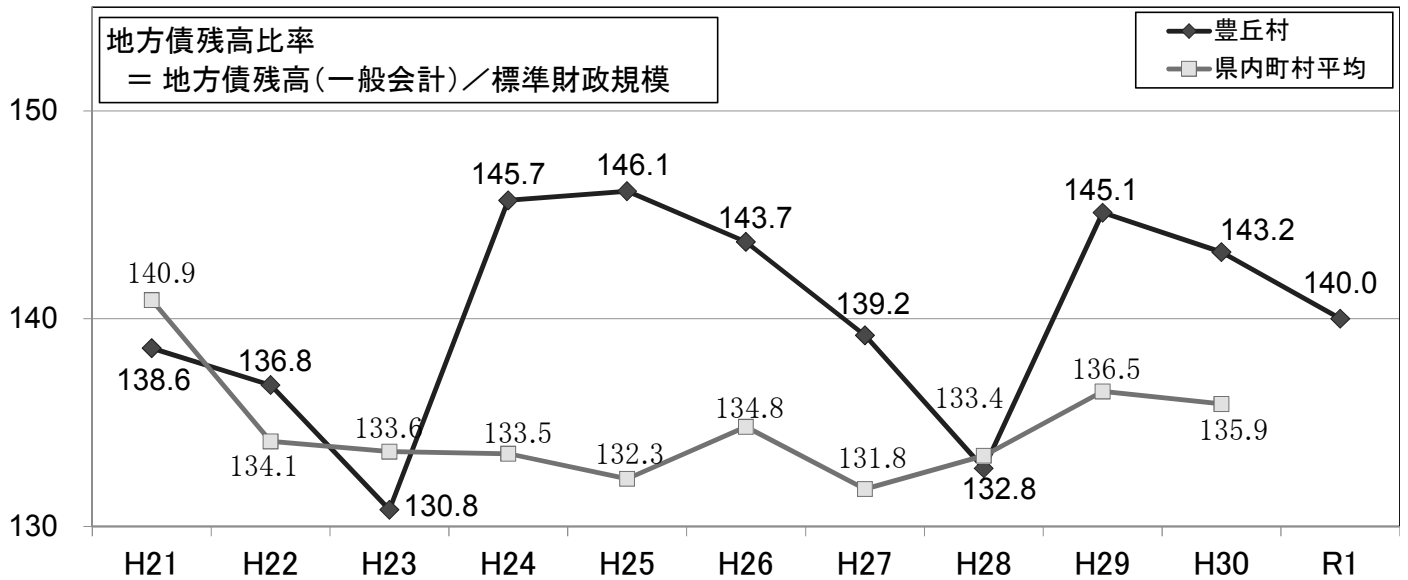
↑ R2年度は臨財債以外を196百万円、臨財債を82百万円、R3年度以降は、臨財債以外を190百万円、臨財債を90百万円ずつ毎年度借り入れたものと想定してシミュレーションした。

基金残高の推移[一般会計]



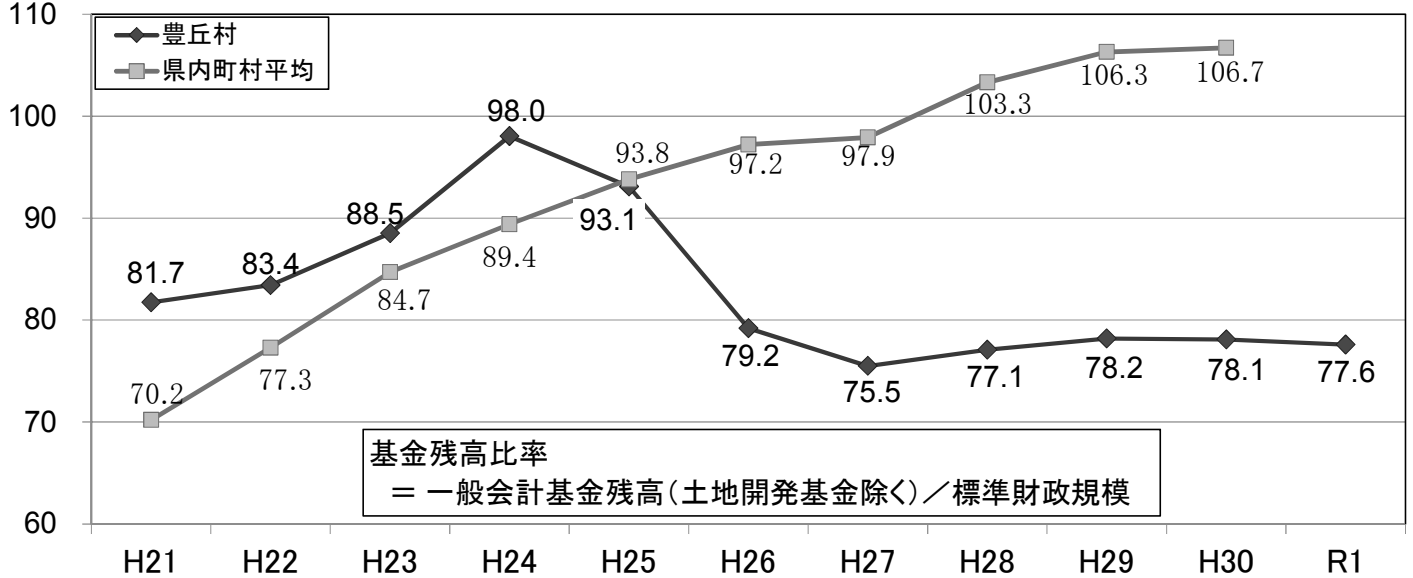
地方債残高比率(一般会計)

(単位:%)



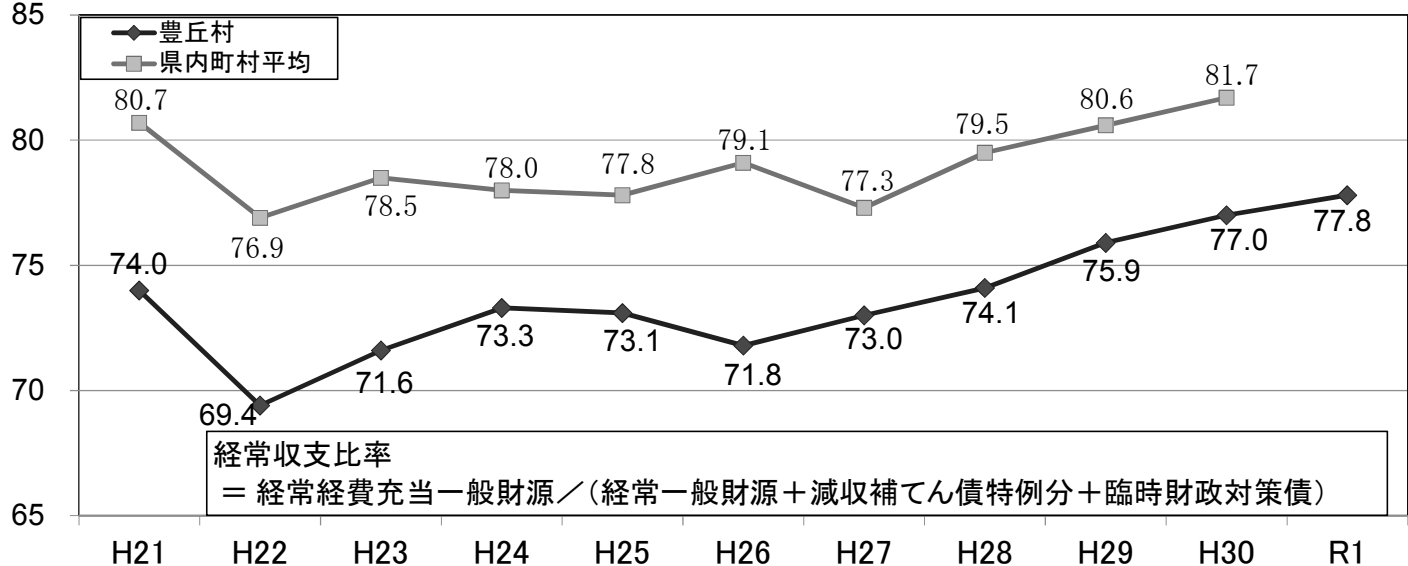
基金残高比率(一般会計)

(単位:%)



経常収支比率

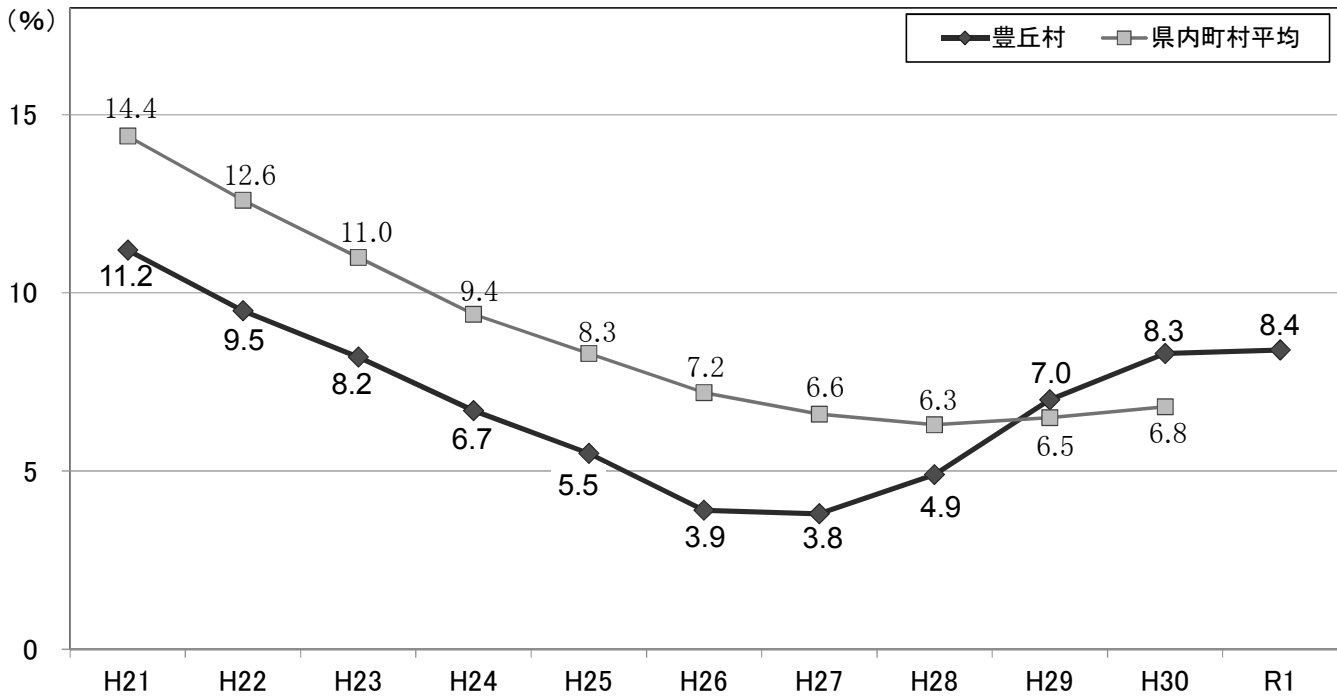
(単位:%)



[経常収支比率] 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標。数値が高いほど、財政構造が硬直化していることになる。

実質公債費比率

早期健全化基準(イエローカード):25%、財政再生基準(レッドカード):35%



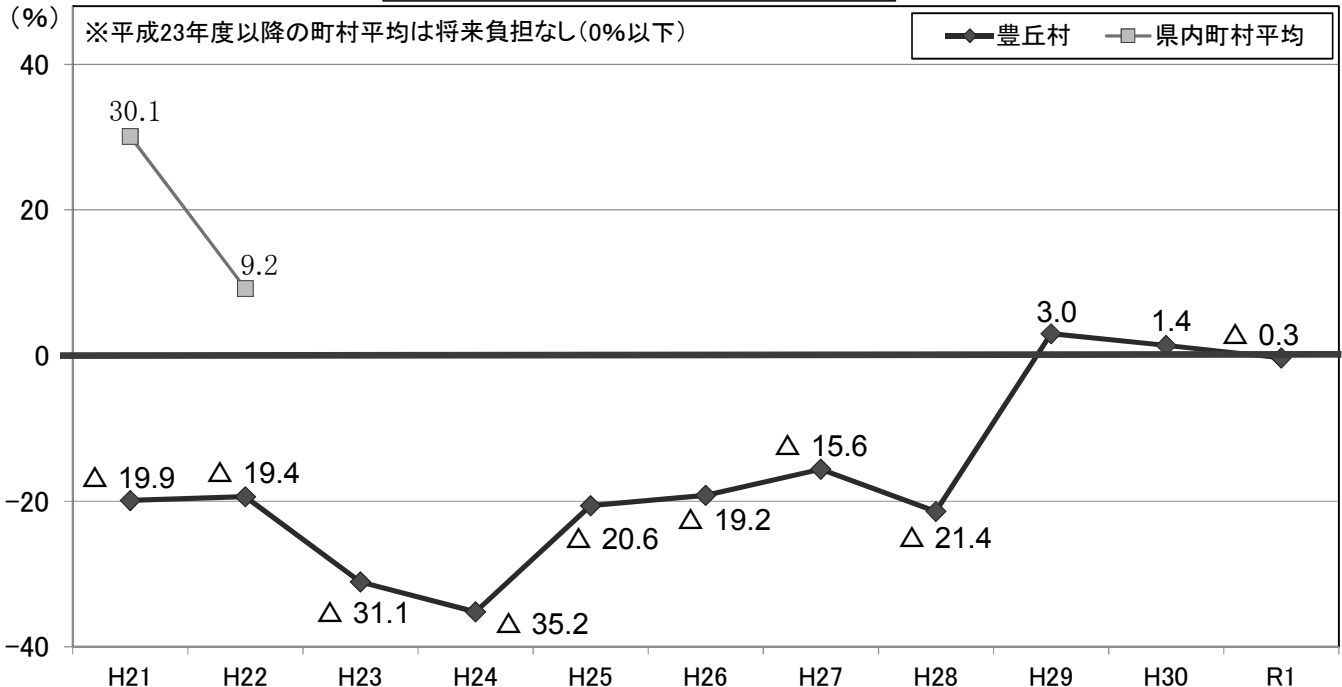
$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金(公営企業債償還に充当される一般会計から特別会計への繰出金)} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

一般会計で借り入れた地方債の償還金に加え、広域連合で借り入れた地方債償還のための村からの負担金、公営企業債償還のための一般会計から特別会計への繰出金を広く公債費ととらえ、交付税措置される分を除いて標準財政規模で割った比率(直近3年間の平均値)である。この数値が高いほど公債費の割合が高く財政が圧迫されていることになる。

将来負担比率

早期健全化基準(イエローカード):350%

(単位:%)



$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

「一般会計が将来にわたって負担すべき実質的な負債(一般会計の地方債残高総額、公営企業債償還のための将来にわたる一般会計から公営企業会計への繰出額、広域連合で借り入れた地方債償還のための将来にわたる村負担金累計額、全職員の退職手当合計額)から「基金の現在高、地方債の将来にわたる交付税措置額等の充当可能財源の合計」を引いたものを標準財政規模で割った指標である。この指標がマイナスになると、将来負担額より充当可能額の方が大きくなり、村が抱える負債を基金や将来の交付税措置額で全て解消できることを意味し、マイナスの幅が大きいほど財政的には健全であると言える。

下伊那北部5町村 令和元年度決算の財政状況等

項目		豊丘村	喬木村	松川町	高森町	大鹿村
人口 (R2.1.1住民基本台帳)		6,707 人	6,341 人	13,157 人	13,030 人	1,000 人
世帯数 (")		2,182 世帯	2,141 世帯	4,725 世帯	4,469 世帯	490 世帯
面積		76.79 km ²	66.61 km ²	72.79 km ²	45.36 km ²	248.28 km ²
65歳以上の人口割合 (R2.1.1住民基本台帳)		32.2 %	34.3 %	32.9 %	31.3 %	47.5 %
R1年度 普通会計 歳出決算額	1人当り	66 万円	57 万円	48 万円	56 万円	219 万円
	決算総額	44億3,104 万円	35億8,602 万円	63億6,913 万円	72億5,219 万円	21億8,971 万円
普通会計収入額に占める、地方交付税の割合		33.9 %	44.3 %	35.7 %	27.4 %	43.8 %
標準財政規模		25億7,230 万円	24億1,678 万円	40億8,553 万円	39億2,622 万円	12億5,560 万円
財政力指数		0.303	0.258	0.405	0.416	0.159
経常収支比率		77.8 %	77.3 %	84.1 %	81.2 %	71.3 %
普通会計の基金(積立金) 残高	1人当り	35 万円	63 万円	16 万円	13 万円	244 万円
	積立金総額	23億5,703 万円	39億7,399 万円	21億3,522 万円	17億0,712 万円	24億4,845 万円
普通会計の借金(地方債) 残高	1人当り	54 万円	34 万円	33 万円	45 万円	155 万円
	借金総額	36億212 万円	21億3,473 万円	43億4,591 万円	58億6,333 万円	15億3,389 万円
職員数 (R2.4.1現在) ※特別会計・企業会計を含む全会計 の職員数。嘱託等臨時職員を含み、 特別職は除く。	総人数	146 人	139 人	248 人	235 人	64 人
	うち正規職員	72 人	76 人	135 人	106 人	40 人
	人口千人当り	21.8 人	21.9 人	18.8 人	18.0 人	15.6 人
財政健全化 判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	実質公債費比率	8.4%	8.0%	6.2%	9.9%	0.4%
	将来負担比率	— (▲0.3%)	— (▲148.0%)	— (▲14.0%)	64.0%	— (▲224.6%)

※各指標の「住民一人あたり」数値は、R2.1.1住民基本台帳人口を用いた。

■各種財政指標の説明

【標準財政規模】 数値が高いほど標準的な一般財源の規模が大きい

普通会計のうち、標準的な一般財源の規模を示すもので、毎年経常的に収入が見込まれる標準的収入額 (計算の方法は概ね、「町村税」+「地方譲与税等」+「普通交付税」)

★ 県内町村平均; 16億9,307万円 / 県内市町村平均; 59億8,100万円 (令和元年度決算数値)

【財政力指数】 数値が高いほど財政力が強い

自治体の財政基盤の強弱を示す数値で、標準的な行政運営に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表すものです。この数値が「1」に近いほど、町村の行政運営を町村税で賄えているということで、反対にこの数値が低いほど地方交付税に依存していることとなります。

★ 県内町村平均; 0.35 / 県内市町村平均; 0.40 (令和元年度決算数値)

【経常収支比率】 数値が高いほど財政構造が硬直化している

経常一般財源(毎年連続して経常的に入ってくる財源の中で、町村税や交付税などその用途が特定されず自由に使える財源)総額のうち、経常経費(人件費、扶助費、公債費など義務的性格の経常経費)に充当された部分の割合を示します。自治体の財政運営の弾力性を測る指標です。

★ 県内町村平均; 81.7% / 県内市町村平均; 86.7% (令和元年度決算数値)

令和元年度 普通会計決算カード

長野県豊丘村

市町村類型	Ⅱ-0	種地区分	Ⅱ-2
-------	-----	------	-----

人 口		世 帯 数	面 積	人口密度	産 業 構 造					
国勢調査	H27年	6,592 人	2,054 世帯	76.79 km ²	86 人	就業人口	区分	第1次	第2次	第3次
	H22年	6,819 人	2,000 世帯				H27年国調	809 人	1,208 人	1,748 人
	増減率	▲ 3.3 %	2.7 %				人口集中地区人口	22 %	32 %	46 %
住民基本台帳本	R2.3.31	6,718 人	2,192 世帯	H22年	-		H22年国調	844 人	1,283 人	1,656 人
	H31.3.31	6,704 人	2,156 世帯	H17年	-			22 %	34 %	44 %
	増減率	0.2 %	1.7 %	村制施行	昭和30年4月1日			村制施行 64 年		

財 政 指 標 等			決 算 概 要 (単位:千円)		
区 分	指 数 等	地域指定の状況	区 分	令和元年度	平成30年度
1 基準財政需要額	2,314,570 千円	<input type="checkbox"/> 山村振興地域(神福)	1 歳 入 総 額	5,349,666	5,378,003
2 基準財政収入額	709,788 千円	<input type="checkbox"/> 農業振興地域	2 歳 出 総 額	4,431,040	4,496,646
3 標準税収入額	883,792 千円	<input type="checkbox"/> 特定農山村地域	3 歳入歳出差引額	918,626	881,357
4 標準財政規模	2,572,300 千円	<input type="checkbox"/> 中部圏地域	4 翌年度に繰り越すべき財源	283,243	128,403
5 財政力指数 H29~R1	0.303	<input type="checkbox"/> 準過疎地域	5 実質収支(3-4)	▲ 635,383	▲ 752,954
6 実質収支比率	24.7 %	<input type="checkbox"/> 辺地(壬生沢・福島・佐原・長沢)	6 単年度収支(ア-イ)	▲ 117,571	▲ 13,957
7 公債費負担比率	8.5 %		7 積 立 金	5,386	5,362
8 実質公債費比率	8.4 %		8 繰上償還金	0	0
9 将来負担比率	-(▲ 0.3) %		9 積立金取崩額	0	0
10 基金残高比率	77.6 %		10 実質単年度収支(6+7+8-9)	▲ 112,185	▲ 8,595
11 地方債残高比率	140.0 %				
12 積立基金現在高	2,357,029 千円				

財政調整基金			特筆すべき施策の状況		
財政調整基金	1,202,218 千円	一部事務組合加入状況	特筆すべき施策の状況		
減債基金	604,964 千円	<input type="checkbox"/> 市町村総合事務組合	<input type="checkbox"/> なしっ子公園・林原多目的広場改修事業着手		
ふるさと創生基金	161,923 千円	<input type="checkbox"/> 南信交通災害共済組合	<input type="checkbox"/> 土日・祝日の育児広場整備事業(中央保育園遊戯室改修)		
スポーツ振興基金	21,458 千円	<input type="checkbox"/> 下伊那自治センター組合	<input type="checkbox"/> 小学校普通教室エアコン設置事業		
図書充実基金	3,000 千円	<input type="checkbox"/> 下伊那郡町村総合事務組合	<input type="checkbox"/> 集会施設エアコン設置事業(10施設)		
企業版ゲーチャ推進基金	0 千円	<input type="checkbox"/> 南信州広域連合	<input type="checkbox"/> 村道上島線(スポーツ館北)新設事業		
森林環境整備基金	2,348 千円	<input type="checkbox"/> 下伊那郡土木技術センター	<input type="checkbox"/> 社会資本整備総合交付金 村道改良事業(佐原線等)		
土地開発基金	361,118 千円	<input type="checkbox"/> 市町村自治振興組合	<input type="checkbox"/> 就農研修生(地域おこし協力隊)制度開始		
うち土地	80,741 千円	<input type="checkbox"/> 県後期高齢者医療広域連合	<input type="checkbox"/> 企業版ふるさと納税(企業版ゲーチャ)寄附額 2,000千円		
13 地方債現在高	3,602,121 千円	<input type="checkbox"/> 県地方税滞納整理機構	<input type="checkbox"/> 公共施設等総合管理計画「個別施設計画」の策定		
政府資金	3,078,340 千円	<input type="checkbox"/> 下伊那北部総合事務組合	<input type="checkbox"/> 水道事業 経営戦略策定事業		
その他	523,781 千円		<input type="checkbox"/> 下水道事業 公営企業会計移行初年度		
14 債務負担行為残高	0 千円				

特別会計決算の状況(単位:千円)				特 別 職 等				
会計名	歳 入	歳 出	歳入歳出差引	区 分	定 数	適用開始	給料月額	
国民健康保険	640,799	517,495	123,304	村 長	1	H27.4.1	614,000 円	
後期高齢者医療	76,639	76,639	0	副 村 長	1	H27.4.1	522,000 円	
介護保険事業	851,349	811,772	39,577	教 育 長	1	H27.4.1	461,000 円	
水道事業	収益的収支	158,716	148,549	10,167	議 会 議 長	1	H27.4.1	255,000 円
	資本的収支	16,230	43,218	▲ 26,988	副 議 長	1	H27.4.1	190,000 円
下水道事業	収益的収支	272,201	278,209	▲ 6,008	常 任 委 員 長	3	H27.4.1	163,000 円
	資本的収支	169,555	211,007	▲ 41,452	議 運 委 員 長	1	H27.4.1	157,000 円
合 計	2,185,489	2,086,889	98,600	議 会 議 員	8	H27.4.1	153,000 円	

会計名	一般会計繰入金	基金現在高	地方債現在高	一般職等(特別会計含む) H31.4.1 現在			
国民健康保険	30,726			区 分	職 員 数	給料月額	一人当り月額
後期高齢者医療	17,542			一 般 職 員	72 人	21,521 千円	298,900 円
介護保険事業	115,305		0	嘱 託 職 員	74 人	14,574 千円	196,900 円
水道事業	22,000	90,188	451,135	合 計	146 人	36,095 千円	247,200 円
下水道事業	196,900	120,312	1,067,915	ラスパイレス指数		97.2	%

歳入の状況 (単位:千円/%)						性質別歳出 (単位:千円/%)						
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	構成比	区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常収支比率	
										内経常経費充当一般財源		
村税	662,957	12.4	2.4	662,957	26.5	人件費	580,469	13.1	▲2.5	494,208	473,505	18.3
地方譲与税	63,490	1.2	4.4	63,490	2.5	内職員給	352,339	8.0	▲3.3	277,983		
利子割交付金	596	0.0	▲53.7	596	0.0	扶助費	388,990	8.8	3.4	130,765	121,878	4.7
配当割交付金	2,624	0.0	19.7	2,624	0.1	公債費	367,548	8.3	▲10.6	366,776	366,776	14.2
株式譲渡所得割交付金	1,506	0.0	▲18.7	1,506	0.1	元利償還金	367,548	8.3	▲10.6	366,776	366,776	14.2
地方消費税交付金	111,385	2.1	▲5.3	111,385	4.5	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
自動車取得税交付金・自動車税環境性能割交付金	10,677	0.2	▲25.6	10,677	0.4	(義務的経費計)	1,337,007	30.2	▲3.3	991,749	962,159	37.2
地方特例交付金	21,346	0.4	424.3	21,346	0.9	物件費	1,088,932	24.6	1.7	955,381	373,821	14.4
地方交付税	1,811,910	33.9	3.1	1,602,744	64.1	維持補修費	50,454	1.1	▲1.5	48,585	43,021	1.7
普通交付税	1,602,744	30.0	1.4	1,602,744	64.1	補助費等	803,772	18.2	47.5	749,530	541,977	20.9
特別交付税	209,166	3.9	18.8		0.0	内一組負担金等	151,577	3.4	4.5	151,577	143,439	5.5
交通安全対策交付金	743	0.0	4.9	743	0.0	繰出金	240,739	5.4	▲45.5	205,122	92,909	3.6
分担金・負担金	9,038	0.2	12.2	0	0.0	積立金	10,987	0.2	65.9	2,348		
使用料・手数料	108,455	2.0	▲12.9	0	0.0	投資・出資・貸付金	14,700	0.3	▲38.6	6,080	0	0.0
国庫支出金	366,809	6.9	▲11.5		0.0	投資的経費	884,449	20.0	▲9.2	429,994	経常経費充当一般財源計	
県支出金	267,514	5.0	4.0		0.0	内人件費	26,838	0.6	0.8	26,838	2,013,887	
財産収入	27,048	0.5	27.8	7,785	0.3	普通建設事業費	873,435	19.7	▲7.0	429,449	経常一般財源+臨時債発行可能額	
寄附金	624,887	11.7	▲10.7		0.0	補助	423,240	9.6	▲6.6	107,852	2,587,154	
繰入金	2,000	0.0	皆増		0.0	単独	425,485	9.6	▲12.5	312,597	臨時財政対策債発行可能額	
繰越金	881,357	16.5	6.9		0.0	国県事業負担金	22,500	0.5	皆増	9,000	85,764	
諸収入	66,660	1.2	11.7	15,537	0.6	受託事業費	2,210	0.0	皆増	0	経常収支比率 77.8	
村債	308,664	5.8	▲14.7		0.0	災害復旧事業	11,014	0.2	▲68.7	545	歳入一般財源の総額	
合計	5,349,666	100.0	▲0.5	2,501,390	100.0	合計	4,431,040	100.0	▲1.5	3,388,789	4,307,415	
村税の状況 (単位:千円/%)						目的別歳出の状況 (単位:千円/%)						
区分	徴収済額	構成比	増減率			区分	決算額(A)	構成比	増減率	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	
村民税	個人均等割	12,009	1.8	1.3		議会費	59,805	1.4	▲1.6	0	59,805	
	所得割	250,923	37.9	3.7		総務費	899,128	20.3	▲0.8	53,802	756,420	
	法人均等割	18,820	2.8	2.1		民生費	1,073,688	24.2	2.5	40,126	700,803	
	法人税割	32,122	4.9	8.5		衛生費	220,274	5.0	29.6	9,331	207,534	
固定資産税	287,939	43.4	0.5		労働費	235	0.0	▲22.4	0	235		
内純固定資産税	286,232	43.2	0.4		農林水産業費	428,272	9.7	3.0	170,854	258,076		
軽自動車税	27,925	4.2	3.7		商工費	81,261	1.8	5.8	2,151	69,891		
内純軽自動車税	27,538	4.2	2.3		土木費	741,534	16.7	▲11.6	497,980	477,732		
村たばこ税	33,219	5.0	3.3		消防費	156,657	3.5	▲4.7	4,546	151,534		
旧法による税		—	—		教育費	391,624	8.9	6.2	94,645	339,438		
合計	662,957	100.0	2.4		災害復旧費	11,014	0.2	▲68.7		545		
国民健康保険税	116,911		2.6		公債費	367,548	8.3	▲10.6		366,776		
徴収率 (国保税除く)						合計	4,431,040	100.0	▲1.5	873,435	3,388,789	
区分	現年分のみ(%)	現年・滞繰計(%)										
合計	99.3	98.6										
村民税	99.3	98.9										
純固定資産税	99.2	98.1										

令和元年度普通会計決算カード
長野県豊丘村

財政主要項目の推移

(単位:千円)

項目/年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
歳入決算額	4,320,013	4,439,922	4,158,173	4,642,504	6,081,960	5,074,283	5,703,407	5,072,518	6,146,120	5,378,003	5,349,666
歳出決算額	3,751,557	3,743,065	3,474,485	4,064,101	5,401,290	4,098,901	4,743,676	4,108,961	5,321,824	4,496,646	4,431,040
実質収支	486,211	677,177	636,885	525,708	661,450	675,572	947,820	739,458	766,911	752,954	635,383
単年度収支	63,587	190,966	▲40,292	▲111,177	135,742	14,122	272,248	▲208,362	27,453	▲13,957	▲117,571
財政力指数(3年平均)	0.301	0.285	0.276	0.268	0.271	0.275	0.282	0.290	0.297	0.299	0.303
財政力指数(単年度)	0.294	0.265	0.268	0.270	0.275	0.279	0.293	0.297	0.298	0.303	0.307
基準財政需要額	2,147,011	2,196,956	2,222,104	2,192,403	2,215,035	2,234,818	2,300,179	2,284,898	2,256,083	2,260,783	2,314,570
基準財政収入額	632,206	582,718	594,593	591,463	608,306	623,722	673,959	677,786	671,366	685,448	709,788
標準税収入額	794,156	727,636	744,780	745,959	766,734	781,518	837,968	843,234	835,002	853,750	883,792
標準財政規模	2,499,187	2,575,886	2,539,973	2,503,740	2,521,190	2,535,308	2,600,383	2,558,308	2,532,745	2,545,433	2,572,300
地方債現在高	3,463,501	3,530,139	3,322,290	3,647,682	3,684,374	3,642,112	3,620,693	3,397,620	3,675,566	3,645,395	3,602,121
うち臨時財政対策債	1,356,532	1,534,165	1,637,143	1,721,731	1,786,650	1,831,964	1,860,299	1,851,395	1,837,579	1,810,490	1,748,910
地方債残高比率(%)	138.6	136.8	130.8	145.7	146.1	143.7	139.2	132.8	145.1	143.2	140.0
基金現在高(土地開発基金除く)	2,042,703	2,148,601	2,248,376	2,454,510	2,346,986	2,008,242	1,963,328	1,973,067	1,980,303	1,986,924	2,357,029
基金残高比率(%)	81.7	83.4	88.5	98.0	93.1	79.2	75.5	77.1	78.2	78.1	77.6
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率(%)	11.2	9.5	8.2	6.7	5.5	3.9	3.8	4.9	7.0	8.3	8.4
将来負担比率(%)	-	-(▲19.4)	-(▲31.1)	-(▲35.2)	-(▲20.6)	-(▲19.2)	-(▲15.6)	-(▲21.4)	3.0	1.4	-(▲0.3)
地方税収入額	597,196	583,319	601,731	599,691	616,179	641,225	626,191	637,019	627,262	647,630	662,957
地方交付税収入額	1,656,158	1,797,772	1,795,068	1,816,373	1,823,331	1,803,848	1,820,977	1,777,146	1,748,760	1,756,786	1,811,910
普通交付税	1,512,874	1,614,238	1,627,511	1,601,413	1,606,729	1,611,096	1,625,745	1,605,232	1,582,937	1,580,649	1,602,744
特別交付税	143,284	183,534	167,555	186,610	216,600	192,752	195,232	171,914	165,823	176,137	209,166
震災復興特別交付税			2	28,350	2	0	0	0	0	0	0
地方債借入額	315,000	412,700	244,800	686,500	338,000	258,600	327,500	148,800	658,700	361,800	308,664
うち臨時財政対策債	192,100	234,000	167,000	156,000	147,700	142,600	136,600	109,800	114,800	111,000	85,764
普通建設事業費	898,318	1,073,819	566,730	1,168,531	2,288,385	1,052,011	1,278,552	700,279	1,844,244	939,363	873,435
経常経費充当一般財源	1,839,265	1,810,840	1,841,037	1,851,073	1,854,669	1,840,097	1,906,650	1,893,574	1,946,721	1,971,489	2,013,887
経常収支比率(%)	74.0	69.4	71.6	73.3	73.1	71.8	73.0	74.1	75.9	77.0	77.8
一般会計職員数(n.4.1時点)※定員管理調査	56	56	59	59	61	64	62	65	65	68	67
住民基本台帳人口(年度末時点)	7,033	6,960	6,954	7,011	6,971	6,892	6,831	6,754	6,749	6,704	6,718
一般会計当初予算額	3,064,000	3,107,000	3,153,000	3,261,000	4,844,000	4,402,000	4,052,000	4,450,000	4,610,000	4,430,000	4,510,000